

ア！安全・快適街づくりニュース

2014年6月 vol.20 2013・7-14・6 総集編



仲川に 相恋は、
風景
平成25年元旦

枝垂れ柳
つばき花
葎の群生
小鳥の囀
魚育ち
きき流
お下葉
景観
癒し
風景
書
石
谷

特定非営利法人 ア！安全・快適街づくり

2014 ア！安全・快適まちづくり ニュース総集編 目次

1	安心・快適街づくりのこれまでとこれから ー連携の輪を広げようー	石川 金治	1-2
2	25年度の活動結果について	宇賀 俊夫	3
3	3・11から4年へ 被災地と新小岩を繋ぐ, 世界へ繋ぐ	加藤 孝明	4
4	「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」と輪中会議	土肥 英生	5
5	都市の多様性こそ、広域ゼロメートル市街地の可能性の源泉	中村 仁	6-7
6	安全・快適まちづくり輪中会議	渡邊 喜代美	8-10
7	第18回防災まちづくり大賞 総務大臣賞を受賞	山上 忠	11
8	現代の狼煙ー赤・白の救援・救助旗に依る防災訓練ー	中川 榮久	12
9	1年間の減災活動の取組について 東新小岩七丁目町	百瀬 敏明	13
10	地域防災力の向上をめざして	竹本 利昭	14
11	平成25年度を振り返って	荳野 二郎	15
12	事業継続計画(BCP)への取り組み	徳倉 俊一	16-17
13	まちづくり支援事業勉強会の活動について	澁井 恵子	18
14	荒川下流部の水害リスク低減に向けた取り組み	里村 真吾	19
15	輪中会議に参加できること大変嬉しくー趣味はつりです♪ー	土屋 俊昭	20
15	体験談から学ぶ ー輪中会議の皆さまとともに取り組んで行きたいー	大田 聖家	20
16	「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」への評価	泉山 省吾	21
17	葛飾区「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」に参加して	鈴木 庸介	22
17	シンポジウム「これからの協働のあり方を考える」に参加して	中村 隆三	22
18	上平井小学校 出前授業「安全で快適な街を目指して」	塩崎 由人	23
19	災害リスクと都市計画についての小学生たちへの授業	マリア・デヴィ	24-25
20	良い暮らしとは何かー主観的幸福を含めた新しい評価指標ー	ヤスミン・パタチャリヤ	26-27
21	上平井中学校 理科部の活動 ー新しい年度を迎えてー	色田 彩恵	28
特別寄稿			
22	「カスリーン体験を今に活かす」活動をより広げるために	寺島 玄	29
23	東京メトロの防災対策	村尾 公一	30-31
24	東京低地水災史	橋本 直子	32-33
25	会社のまちづくり支援事業と当NPOの活動	成戸 寿彦	34
26	「基石海岸で囲碁まつり」東北の復興と振興を応援しよう！	木谷 正道	35
事務局便り			
27	全国まちづくり会議 in 長岡参加報告	山上 忠	36-37
28	平成25年度葛飾区地域活動団体事業費助成金助成事業報告	増澤 一郎	38-39
29	2014・03・30 シンポジウム; 広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて ～これからの協働のあり方を考える～		40
30	2014・03・30 シンポジウムの会場	古川 修	41
31	「天才！まなぶくん」について	古川 修	42
32	ホームページについて	古川 修	43

安心・快適街づくりのこれまでとこれから 一連携の輪を広げようー

特定非営利法人ア！安全・快適街づくり 理事長 石川金治

このNPOは私が都庁など公的団体を退職したのち、恩返しの為に地域活動をボランティアで始めようと、提唱したところ、都庁OBを中心に43人が集まり、そのメンバーで立ち上げました。地域の人から見れば「どこの馬の骨だ」と言う感覚でした。

だから、このNPOを認めてもらう方策はないかをいろいろ考えました。最初に環境問題から入りました

川のほとりは、冬暖かく、夏涼しいということ、体感するために、川辺と自宅の温度測定を子供たちと一緒にやりました。子供たちのほかに、祖父母や学校の先生が参加されました。面白さを実感した先生が総合学習としてこれを取り上げ、生徒に感想文を書いてもらいました。それがすばらしい文集になり、マスコミに取り上げられるなどして、NPOの存在を知っていただくことができました。

次にこの地域は地盤が非常に低いということ知ってもらう説明会をしました。「地盤が2mも下がった」つまり、たとえ話で「デパチカ」のようなところで暮らしていると言う事を説明しても、「うちの庭には、昔も今も、太陽の光が燦々と降り注いでいて穴倉ではない」と言って信じてもらえません。水面の高さと地面の高さを測量してやっと信じてもらいました。

それを近所の人に分かるように水位表示板を立てようと相談しました。ところが不動産屋からは、アパートの人がみんな引っ越してしまうとか、地価が下がると反対されました。またサラリーマンからはイメージが悪くなるとも言われ、水位表示板の設置は難航しました。そんな時、地元の町会長さんから、そんなことを議論するより、NPOに数本立てさせて反応見たらよいではないか、と助け舟を出してもらいました。結果は、半年たっても引っ越す人はいないどころか、むしろ、どの高さの所へ避難すればよいかが、わかって良かったと好評でした。

これを切っ掛けに区が全区に広げ、河川管理者も真似をして、今では全国津々浦々まで浸透しています。

次の活動は地域の現状などをたくさんの方に知ってもらうための説明集会に来る人を増やす作戦です。「楽しくないと人は集まらない」ので、ピクニックを兼ねて葛西臨海公園に行き浸水した時歩き難くなる事やボートに乗る訓練をしました。親水での体験学習には、初めての人が大勢集まり、大成功でした。

そして、このイベントでボートを使用したことから、水害時には船が必要で

あるにも拘らず、地域には 1 艘もないことに気づき、区が各町会や学校に配備しました。

今では小学校のプールで、歩行訓練や乗船訓練をするようにもなり感慨深いものがあります。

次に行ったのはワークショップ方式の勉強会です。

これまでは、NPO がお膳立てしたものを実施していたので、地域の方は参加するだけと言う受け身のイベントでした。そうすると、“やらされ感” が出ます。そこで、地域のことは地域で、自分たちで問題を探して、解決策を議論する必要があり、それに相応しいワークショップ方式を導入しました。NPO のスタッフですら「ワークショップ」と言う言葉を知らない時ですから、加藤先生を初め大学や研究機関等の方たちがボランティアで懇切に指導してくれました。

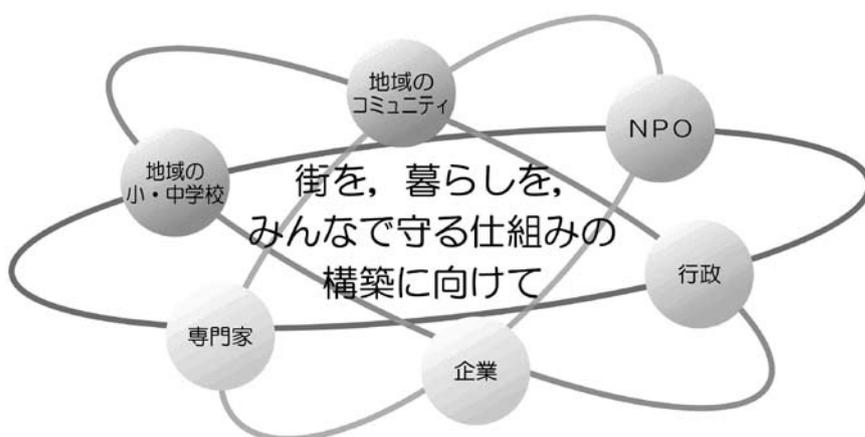
この「ワークショップ」事業を、河川環境管理財団が認めてくれて、5 年間にわたり助成してくれました。

この後現在まで、加藤研究室が研究費を含めて指導を続けてくれています。このような、地域とともにある継続的な活動が評価されて、2014年2月連合町会と協働で総務大臣賞をいただきました。

また今年も、土木学会が 100 周年記念事業の一環で行う市民普請支援事業に採択されたので、地域からの発案で、大規模水害時に支援が必要な世帯は赤色の旗を掲げ、逆に支援ができる家庭は白い旗を掲げる運動を地域とともに行います。

これからは、今まで以上に、多様な人たち（町会、小中学校、行政、NPO、企業、専門家たち）と協働して、「ワークショップ」を進化させた「輪中会議」を開き、経験を共有し、地域の課題に向き合いつつ、大規模水害が発生しても、全ての人が生き残れる体制を、コミュニティで作っていくことに協働していきたいと考えています。

今後とも連携の輪が広がりますようよろしくお願いいたします。



25年度の活動結果について

NPO事務局 宇賀俊夫

25年度の当NPOの主な活動結果についてご報告いたします。

1. 最初は当NPOが葛飾区と共同で事務局を務める「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」としての活動です。協議会のメンバーは当NPO、葛飾区、新小岩北地区連合町会、広域ゼロメートル市街地研究会、NPO日本都市計画家協会の5団体です。

なによりも特筆すべきことは新小岩北地区連合町会とこの協議会が総務省の「防災街づくり大賞」総務大臣賞を共同で受賞したことです。全国でわずか6件の総務大臣賞の一つに選ばれたことは両団体の年来の活動が高く評価されたわけで、誠に喜ばしいことでした。

協議会の活動としては過去2年にわたり実施してきた輪中会議を「経験の共有」をテーマに参加者の過去1年間の活動を互いに報告することで26年2月に開催しました。

また、26年3月には国土交通省荒川下流河川事務所と協議会が主催者となって「広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて～これからの協働のあり方を考える～」と題するシンポジウムを葛飾区男女平等推進センターの多目的ホールで開催しました。このシンポジウムでは区内の各地域や各分野から参加した皆さんが日ごろ災害時の協働のありかたについて考え、実践していることについて意見交換を行ない、経験を共有することが出来たのが大きな成果でした。

2. 次に当NPOが葛飾区と協働して行った事業です。

今年度からは葛飾区の地域活動団体事業費助成事業と呼ばれるようになりましたが、内容は事業費の約半額を区が負担するかたちで実施する事業であり、仕組みは従来の協働事業と同様です。今年度は上平井小を対象として、児童・保護者を対象とした防災に関する講演会の開催や、小学校6年生に災害発生時の避難方法について家庭で親子で話し合った結果をワークシートに記載してもらい、それを解析して学校の災害時の避難方法検討に役立てる資料を作成する等の活動を行いました。

3. 第3には西新小岩3丁目の方の勉強会立ち上げと運営を支援したことです。

この勉強会は水害発生時の緊急避難先として手近な場所に高台を設置できないかについて検討しようとするもので、東京都都市づくり公社からの支援を受けて西新小岩3丁目の有志が勉強会を立ち上げ、運営することになったのを当NPOが支援しているものです。25年10月から毎月1回会合開いて、検討を進めています。まだ始まったばかりですが、今後どのような成果が得られるか注目されます。

4. もう一つ特筆すべき事項はNPOのホームページを全面的に刷新したことです。

これにより今後ホームページを通じて当NPOの活動をタイムリーに皆様にお知らせしていくものと期待しております。今後も引き続き皆様方のご支援をお願い申し上げます。

3・11から4年へ 被災地と新小岩を繋ぐ、世界へ繋ぐ

加藤孝明

東日本大震災から3年が過ぎ、4年目に入った。年月が過ぎ去るのは早い。東京での暮らしの中では、震災の記憶も一部では風化しかかっているようにも感じる。一方、被災地では、仮設住宅での暮らしが当たり前の普通の風景になる中で、やっと復興事業の槌音が響き渡るようになったところである。

避難の重要性などの被災経験から学ぶことは重要であるが、同時に、今進みつつある復興に向けたまちづくりの議論から学ぶことが多い。被災地では、落ち着きを取り戻しつつある今、大人だけではなく、高校生も含め、市民レベルでの議論がすすんでいると聞く。それは、ある意味固定観念に則った定型のまちづくりの議論ではない。素の生活者の感覚に根ざした本質的、根本的な未来を創り出すための議論である。現在進行形の被災地での市民の経験、そしてその中で創り出された知恵、工夫は、被災地外で防災・減災まちづくりを進めるコミュニティにとっても共有すべき社会的資産である。

2013年3月の南三陸町への見学、南三陸町の市民を招いてのシンポジウム開催、そして交流、2013年8月の南三陸町の中高生を招いての「未来の大人防災まちづくり会議 in 東京」を開催し、被災地との交流、経験の共有を進めてきたところである。今年度も引き続き、被災地との交流を進め、被災地での震災の経験、そして復興まちづくりの経験の蓄積に確実に追随し、着実に成長する場としていこう。

「生活する人がいて、コミュニティがある」。このことは、世界共通である。コミュニティをベースとする南三陸町での議論、新小岩北地区での議論は、世界に通用する普遍的な議論である。また、超絶的な大自然の力を経験した南三陸町、河川に囲まれた「広域ゼロメートル市街地」という世界にもまれな地形の葛飾区、いずれも自然と人間の生活との関係のあり方について再考することを迫られている。先日、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、地球温暖化と気候変動をテーマに議論し、5次評価書を提出した。その中では、気候変動に伴う水害リスクの増加とどう人間社会が向き合うべきか、自然の変化をふまえ、自然と人間の暮らし方との関係はどうあるべきかを科学的な立場から再考することを世界に求めている。両地域の現在の議論は、今後、世界で議論すべきことを先取りしたものであり、かつ、大所高所からの空論ではなく、コミュニティに根ざした実質的な意味を持つものと言える。「新小岩から世界へ」。2010年6月のシンポジウムにて行った「行動宣言」の一節である。「世界」というキーワードは、ある意味、勢いで筆が滑った結果でもあったが、今は確実に世界を見据えた議論に入りつつあると「思い込んでもよい」だろう。

最後に南三陸町で聞いた心に残った言葉、

「自然の中で生きているという当たり前の事実気づかされた」

「津波に流されても歴史や文化が無くなったわけではない」

「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」と輪中会議

都市計画家協会 土肥英生

『新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み』についての、新小岩北地区連合町会と葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会の、第18回防災まちづくり大賞（総理大臣賞）受賞は、新小岩北地区連合町会の方々、NPO ア!安全・快適まちづくりの方々、加藤孝明さん、中村仁さんなどの学識者の方々、そして、区行政の方々の協力・連携の結果であり、どれ一つ欠けてもこのような活動が形になることはなかったのではないかと思います。このような場づくりに係ることができ、光栄に思っています。

「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」も、これを契機に新しいステップに入ると捉え、「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」と輪中会議の今後の展望について考えてみます。

輪中会議では、LCCP（地域コミュニティ継続計画）というキーワードを出して、防災だけでなく、地域のコミュニティの維持と活性化を図る計画づくりを考えています。こうした、エリアマネジメントの視点は、コミュニティの高齢化が進行するとともに、更に重要なテーマとして浮上してきています。

また、災害対策基本法が平成25年6月に改正され、市町村の居住者等から地区防災計画を提案できるようになりました。地区防災計画ガイドライン～地域防災力の向上と地域コミュニティの活性化に向けて～（平成26年3月、内閣府防災担当）が、内閣府のホームページに公表されています。以下をご参照ください。

http://www.fdma.go.jp/html/life/chikubousai_guideline/guideline.pdf

ガイドラインでは、計画の基本的考え方として、①地域コミュニティ主体のボトムアップ型計画、②地区の特性に応じた計画、③継続的に地域防災力を向上させる計画とあり、どのような主体が、策定するかは、地域の実情に応じて決めることとされています。

一方で、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号、平成25年12月公布）が制定され、市町村は地区防災計画を定めた地区について、地区居住者等の参加の下、地域防災力を充実強化するための具体的な事業（地域における防災体制の強化に関する事項、消防団の強化等に関する事項、地区防災計画に関する事項）に関する計画を定めることとされています。

こうした状況を踏まえ、輪中会議では、葛飾区新小岩北地区の具体的な防災計画・事業の検討に向けて、地区防災計画に関する学習を進めるとともに、地区防災計画の提案主体として「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」及び輪中会議の組織のあり方の検討を進めていってはどうかと思えます。 *

*災害対策基本法施行規則第1条では、計画提案に当たっては計画の実効性を担保するという観点から、提案者は当該地区の居住者等であることを証明するための住民票、法人の登記事項証明書等が必要になる。

土木学会100周年記念事業として行われる市民普請支援事業を通じて実施される新しい防災訓練の工夫や、小中学校への防災教育への取組みなど、「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」独自の取組みを、地区防災計画としてどう形にしていくかを検討することで、「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」及び輪中会議の次の10年のステップを将来像として、皆さんと共に考えていければ良いなと思っています。

都市の多様性こそ、広域ゼロメートル市街地の可能性の源泉

中村仁（芝浦工業大学）

1961年、都市計画のバイブルとも称されるジェイン・ジェイコブズの『アメリカ大都市の死と生』（邦訳：山形浩生，鹿島出版会，2010年）が公刊された。ジェイコブズは同書で、近代の正統派の都市計画および都市再開発の基本原則と理念を批判した。そして、大都市における人々の社会的な行為や経済活動を詳細に観察して、都市が安全で暮らしやすく、かつ経済的な活力を生じるためには、複雑に入り組んだきめ細かな多様性が必要であり、そうした都市の多様性が生まれるためには、「4つの条件」、すなわち「条件1：主要な用途の混合」「条件2：短い街区」「条件3：古い建物」「条件4：集積」がすべて揃うことが必要であると主張した（図参照）。

ジェイコブズの提示した都市的多様性が生じるための「4つの条件」は、50年以上前に書かれたアメリカの大都市の話であり、現在の日本の都市にはあてはまらないと考える人も多いかもしい。しかし、ジェイコブズの主張の核心は、「都市が都市であるために本質的に重要な点は、人々が一定のプライバシーを確保したうえで、互いの関係を築くことができる」（訳者解説参照）ということにある。そして、それを可能にしているのは、都市の街路において、人々の活動の目的とは直接関係のない「意図しない行為」の複雑な相互関係が生み出されているからである。たとえば、商店街で商店主が商売をし、人々が買い物をするという行為が、意図せずして街路を見守り、街路の治安を保つといったことにつながる。

別の例を挙げよう。見知らぬ人が道に迷っているときに道を教えてあげるという行為は、都市の街路においてそうした行動をとる大人をみて子供が学ぶものである。それは、そうしなければならぬと学校で教わってもなかなか身につかない。子供に対して教える立場にある人の言葉から学ぶことのできない性質の「パブリックな責任感覚」である。それは、都市の街路において、大人から教わることを意図しないで遊んでいる子供が、子供に教えることなど意図していない大人の行動から学ぶものなのである。

言い換えれば、多様性に富むということは、こうした「意図しない行為」が活発に生じていることである。目的合理的に計画された都市は活気に欠ける。それに対して、「意図しない行為」が活発に生じている都市は「生き生き」としている。そして、そのような状況が生じるためには、前述の「4つの条件」がすべて必要であるということ、ジェイコブズは主張しているのである。

ただし、留意すべきことは、ジェイコブズは、地区の潜在力はさまざまな理由から異なっており、「4つの条件」が与えられても、都市のすべての地区で同じように多様性が生じるわけではない、と述べていることである。しかし、「4つの条件」を発展させることで、都市の地区は、そこがどんな状況にあらうとも、最大の潜在力を発揮することができる、したがって、そうなるための障害は取り除くべきである、と主張している。

「4つの条件」は、一見すると、災害時の安全性に反するようにも思える。しかし、「古い建物」であっても、適切に改修することで災害時の安全性を高めることができる。人口が「集積」していても、「パブリックな責任感覚」を持った住民が集積していれば、「自助」「共助」による災害時の対応力が高まる。また、人々のさまざまな交流の中から新しいアイデアやビジネスが生まれることで、社会的立場の弱い人が所得水準を高め、自ら環境を改善できるチャンスも高まる。こうしたことが、結局、持続的に防災力を高めることにもつながる。

広域ゼロメートル市街地は、災害の危険性が相対的に高い地域ではあるが、見方を変えれば「4つの条件」が揃いやすい、つまり都市の多様性が生じやすい、という点において、非常に有利な状況にある。広域ゼロメートル市街地の可能性の源泉も、ここにあると考える。

1. 主要な用途の混合地区や地区内部の可能な限り多くの場所において、主要な用途が2つ以上、望ましくは3つ以上存在しなければならない。人々が異なる時間帯に外に出たり、異なる目的で特定の場所にとどまったりすると同時に、多くの施設を共通に利用できなければならない。

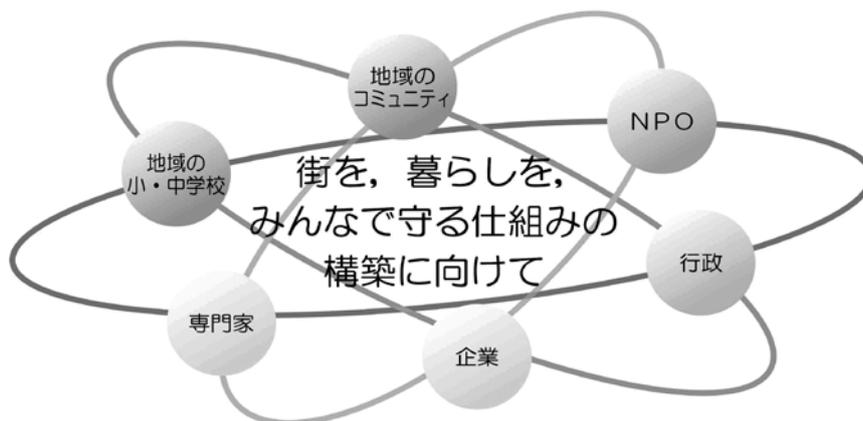
3. 古い建物地区は、年代や状態の異なる様々な建物が混ざり合っていないなければならない。古い建物が適切な割合で存在することで、建物がもたらす経済的な収益が多様でなければならない。この混ざり合いは、非常にきめ細かくなされていなければならない。

2. 短い街区
街区のほとんどが、短くなければならぬ。つまり、街路が頻繁に利用され、角を曲がる機会が頻繁に生じていなければならない。

4. 集積目的がなんであるにせよ、人々が十分に高密度に集積していなければならない。これには、居住のために人々が高密度に集積していることも含まれる。

都市的多様性が生じる4つの条件（ジェイン・ジェイコブズ）

安全・快適まちづくり わじゅうかいぎ 輪中会議

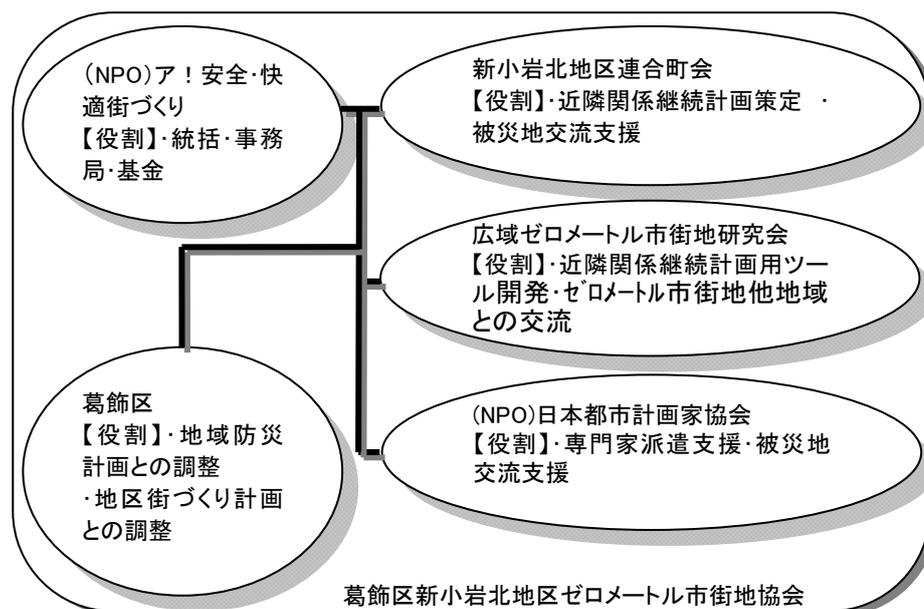


東京東部は地盤沈下により海より低い海拔ゼロメートル地帯となっています。堤防が決壊した場合、大変な状況となることが予想されています。東日本大震災等でもみられるように災害時には地域力が欠かせません。地域人が力を合わせることで快適な街を、暮らしを、大規模災害から守ることができると思っています。

そのためには、平時にできるだけ多くの方に輪中会議の輪に加わっていただくことで、安全・快適まちづくりとは何かを考えておくことが重要です。

新小岩北地区では、これまで10年余にわたって地域、NPO、大学研究者等が中心となって大規模水害に備えるための様々な活動をすすめてきました。2012年からは、「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」で「安全・快適まちづくり輪中会議」を立ち上げました。それからは行政や企業、地域の学校も加わって、これまで進めてきた安全・快適まちづくり活動を広げ、かつ発展させる貴重な場となっています。

また「輪中会議」は、地域の人々に対等な立場で参加していただき、問題意識や経験を共有し、これまでの知見を分かちあい、学び、知恵を出し合い、暮らしをみんなで守る仕組みの構築を考えていく場と位置づけています。



第1回輪中会議

2012年9月23日(日)午後

会場：新小岩地区センター

◇趣旨説明：安全・快適まちづくり輪中会議とは～地域の概要とこれまでの取り組みも含めて～ 加藤孝明(広域ゼロメートル市街地研究会, 東大生研 准教授)

◇問題提起：一町会長から見たゼロメートル市街地の現状と課題

中川栄久(東新小岩七丁目町会長)

◇討論～ゼロメートル市街地における「持ち寄りの共助」を考える～

第2回輪中会議

2012年10月28日(日)午後

会場：上平井集会所(上平井憩い交流館)

◇第1回輪中会議の報告 安全・快適まちづくり輪中会議の取り組みとこれから

加藤孝明(広域ゼロメートル市街地研究会, 東大生研 准教授)

◇討論「持ち寄りの共助」

日常のかかわりが非常時に生きる。非常時を正しく理解する。日常の暮らしを継続する知恵。被災地から学ぶ。自分にできること、自分たちにできること、足りないものはなにか。連携する場をつくるシステムを考える。キーワードは安全・快適。

第3回輪中会議

2012年12月9日(日)午後

会場：たつみ集い交流館

◇第1回、2回の輪中会議の報告

◇安全・快適まちづくり輪中会議のこれから ～わからないことをなくそう～

加藤孝明(広域ゼロメートル市街地研究会, 東大生研 准教授)

◇活動報告

- ・中学生の水害の研究活動、出前講座で授業(上平井中、新小岩学園)
- ・1パット浸水体験・プールでボート乗下船体験(二上小PTA子どもまつり実行委員会他)
- ・東京都防災隣組シンポジウム(百瀬他)

◇討論「わからないことをなくす」

第4回輪中会議

2013年2月10日(日)午後

会場：新小岩北地区センター ホール

◇テーマ：1パットで地域を観察する。

ハザードマップの立体観察で、わが家、わが施設の浸水状況を、知ることで、いざ!のときの対策を備える。地域をリスクマネージメントする。

◇前回までの輪中会議の報告

◇安全・快適まちづくり ～現場に立ってわからないことをなくそう～

加藤孝明(広域ゼロメートル市街地研究会, 東大生研 准教授)

◇1パットの使い方 > グループ分け > 屋外へ：1パットで地域観察

◇まとめ・次回の輪中会議

**第5回輪中会議**

2014年2月8日(土)午後 *この日は東京で大雪!帰宅困難者になりかけた!!

会場:新小岩北集い交流館

テーマ:経験の共有

(シンポジウム「大規模災害に備えて街を、暮らしを、みんなでどう守るか」から輪中会議へ)

◇多分野の方々が多様な経験を語る、意見を交わす

第6回輪中会議

2014年7月6日(日)午後

場 所:新小岩北地区センター

テーマ:地域の学校等も含め、多様な側面から、これからの協働のあり方を考える

同時に平時にその復興、暮らしの継続計画(LCCP)が事前に想定されていることが必要だということも考えてみます。

(○印はこれまでのシンポジウムなどに登場した方。◎は6回のスピーカーに期待したい方)

○齊藤真弓(社会福祉法人 清遊の家 うらら保育園 園長):福祉施設の防災対策 ◎津村寿子・
○東原洋子・○成川芳江(民生児童委員):民生児童委員と防災対策 ◎淵井恵子(高台設置に関する勉強会):勉強会のこと ○菅野二郎(二上小学校PTA 前会長・市民消防隊・児童虐待防止活動を展開中)PTA防災活動 ○百瀬敏明(東新小岩7丁目町会副会長):町会活動における防災対策 ○竹本利昭(防火防災部長・東新小岩7丁目市民消防隊隊長):市民消防隊の活動
◎黒澤晴男(上平井中学校校長):学校の防災対策と学生の活動 ○中村隆三(上平井中学校とO
B) ◎上平井中学校 理科部・地域防災研 ◎青木校長・鈴木副校長(新小岩学園(小中一貫校)
◎田辺校長(上平井小学校) ◎伊井校長(二上小学校) ○菊川孝憲(本田消防署):消防署の防災対策 ○泉山省吾(葛飾区役所 街づくり計画担当課長):行政の防災対策“も”まちづくり
◎土屋俊昭(葛飾区役所 地域振興部 防災計画担当課長)◎大田聖家(葛飾区役所地域振興部 防災課 計画係) ◎里村真吾(荒川下流事務所長):河川行政とゼロメートル市街地
○加藤孝明(東大生産研准教授):浸水対応型市街地研究のこと ◎塩崎由人(広域ゼロメートル市街地研究会・大学院生):小中学校の講師をして ○徳倉俊一(大成化工社長):民間の防災対策
○石川金治(NPO ア!安全快適街づくり理事長):NPOの地域活動

コーディネーター:渡邊喜代美(NPO ア!安全快適街づくり理事)土肥英生(都市計画家協会事務局長) 地域の世話人:鈴木一喜(西新小岩3丁目町会長)矢代公明(西新小岩4丁目町会長)町山光司(西新小岩5丁目会長・新小岩北地区連合町会長)青柳 勇(東新小岩5丁目町会長)中川榮久(東新小岩7丁目町会長)松本八郎(前 新小岩北地区連合町会長)

報告:渡邊喜代美

第18回防災まちづくり大賞 総務大臣賞を受賞

消防庁主催の大賞に応募したいという要望が菊川さん（消防庁本田消防署上平井出張所長）からNPOの事務局会議に申し出のあったのは昨年9月の事でした。回覧された申込用紙には過去6年間にわたる連合町会やゼロメートル協議会の防災活動の全容が簡潔かつ丁寧に記されておりその表現力に皆感銘を受けました。そして12月に届いたのは大臣賞受賞の報せで、事務局会議に喜びの声が一斉に上がりました。全国からの100を超える応募（消防庁ホームページ）の中から最高賞を獲得した事は大変名誉なことで 今後の活動に一層の励みとなると誰でもが考えた次第です。

以下に今回の受賞内容を菊川さんの文章から簡単に記しますと、
 主催：消防庁／主題：「新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取り組み」／団体名：新小岩北地区連合町会、新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会／受賞の対象になった活動：①連合町会の勉強会による協議会の立ち上げ②シンポジウム開催（H20, 4 H22, 6 H24, 3）③防災学習アプリ「天サイまなぶくん」の開発④ハザードマップに基づく避難訓練（H21, 11）、⑤大規模災害を想定した避難訓練（H24, 3、H24, 9、H25, 5）⑥次世代を担う中学生の防災活動への参加促進／苦勞した点：9町会全世帯への危機意識の浸透・ゼロメートルへの対応と取りまとめ。意識向上のため新聞記事掲載などを働きかけ／セールスポイント：キーワードで並べると①連合町会②勉強会③シンポジウム④スマートフォンアプリ⑤小中学校の参加⑥ゴムボート訓練⑦マスコミへの働きかけ⑧ホームページetc.／消防庁受賞発表：H26, 1, 30です。

総務大臣による表彰式は以下の通り行われました（敬称略）。

日時：平成26年2月6日16時30分から17時30分まで／場所：中央合同庁舎第2号館 講堂（地下2階）出席者：（連合町会）松本・鈴木・中川・町山、（東京大学）加藤、（都市計画家協会）土肥、（NPO）渡邊・山上・古川、（本田消防署）中原・菊川

葛飾区長・区議会議長への報告は以下の通り行われました。

日時：H26. 2. 7 出席者：（連合町会）松本・鈴木・中川・町山、（NPO）石川・渡邊・古川

この報告会で鈴木町会長は、区長に安全・安心・快適まちづくりの実践を進言しました。

この受賞を契機に活動の連携は深まり、ますます発展を目指したい。以上（文責山上）

のろし

現代の狼煙

—赤・白の救援・救助旗に依る防災訓練—

葛飾区東新小岩7丁目町会

会長 中川 榮久

発災時の住人・自治町会の役割は如何にして、人命を救助するかに有ると思う、現在一般に行われるのは、救助を要請する時は、消防・警察、行政・等に、電話などで連絡しているのが現状の様であるが、それでは、縦の連絡のみであり、救助を求める周囲には、周知されない、また電話、IT機器なども、繋がるとは限らない、繋がったとしても、道路事情や救助専門者の人員不足等で、緊急現場に急行することは、不可能である、又一番肝心なのは、連絡の取れない人々の安否を確認することです、そこで当町会（東新小岩7丁目町会）で独自に考案したのが、赤・白の救援・救助旗（現代の狼煙）赤旗は要救援・白旗は救援不要（救助・確認に当たります）の表示です、この現代の狼煙を使用する事により、完全な横の繋がりが出来る、そして、その横の繋がりが横の面にまで広がるのです、現代の狼煙を使用すれば、災害で停電時でも、周辺の人達に救助要請を周知できます、連絡の取れない人たちの確認には、無事だった周囲の人達（白旗掲示者）が、確認・救助をするのです、自助・共助（近助）・公助のうち共助（近助）については現代の狼煙方式が最適です。よって当町会では現代の狼煙を使用した、防災訓練を実施しました、以下訓練実施要項を記します。

訓練日時 平成25年11月24日（日）PM9:00～11:30。

場 所 主会場 二上小学校校庭・及び1時避難場所3箇所の計4か所。

参加人員 384名（当日避難名簿で確認）。

AM9:00 東京湾北部地震発生、震度6強（打ち上げ花火にて町会員に知らせる）。

- ① 地区町会役員は拡声器・メガホンで自己・家族の安全と救助・救援サイン（現代の狼煙）の掲示及び1時避難場所までの避難呼びかけと避難誘導に当たる。
- ② 救援・救助旗（赤）は一般家庭2ヶ所2マンションに各1ヶ所（5階）計4ヶ所に掲示。
- ③ 赤旗掲示には、周囲の白旗掲示者が負傷者を担架で搬出し、町会役員（市民消防隊員）により心肺蘇生等を施す。
- ④ 一時避難場所では地区長の指示のもと初期消火訓練を行い、避難場所（主会場）まで避難誘導訓練を行う。（今回車椅子の参加者数名あり）
- ⑤ 主会場では倒壊家屋より重機による救出と市民消防隊による心肺蘇生を行う。
- ⑥ 最後に近隣市民消防隊3隊（東新小岩8丁目・上小松町会・東新小岩7丁目）とスタンダードパイプによる一斉放水を行った。

なお 当日は実際の災害を想定して、住人と町会役員のみ参加とし、消防署・消防団・防災関係者も皆さんには、訓練を見ていただき、ご批評頂き今後の訓練の参考にします。

1年間の減災活動の取組について

東新小岩七丁目町 百瀬敏明

はじめに

平成25年度は、「減災活動が町内住人に浸透しているか」「災害時、減災活動は誰がどのように行うのか」「減災意識は高まっているか」など、具体的な活動を検証する年となりました。

これまでに当町会が学習し準備を進めてきた「災害時の救援・救助方法」など様々な訓練を実施することで成果や問題点を明確にして、減災活動の充実を図りました。

特に、当町会の減災標語である「減災は隣家三尺」については、安全で安心な生活を営むための町会活動の原点である「住人相互が常日頃から隣近所を少し気遣う心を持ち、コミュニケーションをとり、信頼しあうこと」の減災応用であり、まず隣近所の助け合いが災害時に威力を発揮するのです。

平成25年度の活動と成果：活動内容としては次のとおりです。

1) 防災訓練

これまでの活動をもとに、住人主体による防災訓練を実施しました。

結果として、「班長・組長会」で事前の説明会を実施したことで、住人の減災意識が高まり386名が参加する中、「災害時、まず何をすればよいのか」「救援・救助旗(現代の狼煙)の利用方法」「建設会社の協力による重機を使った倒壊家屋からの救出方法」「地元中学生による救援者救出方法」などが確認できました。

特に「救援・救助旗(現代の狼煙)」は、災害時に効率よく安否確認をするために考案したものであり、訓練を通じて良い点や改善点が明確になりました。

また、近隣の市民消防隊の協力で火災時の延焼防止訓練である一斉放水も行い、地域との連携の必要性も確認できました。

2) ゴムボート訓練

大規模水害時の救援物資の搬送や避難所での病人の運搬のため、小学校のプールを利用した訓練や遊び心も取り入れて荒川、隅田川などに遠征するなどして、ゴムボートの操作の腕を磨いています。

ゼロメートル地帯では災害時、ゴムボートの重要性が確認されており、本田・金町消防団の一部に救命ボートが配備され、大規模水害が発生した際、救護・救援や巡視警戒活動、物資搬送活動などを円滑に行うための訓練が各地で実施されました。

3) 災害教訓カフェの開催

首都直下型地震の確率が高まってきていると言われる現在、我々は、もっとしっかりとした災害への備えをしても良いはずですが、現状は「起きないかもしれない」「自分は大丈夫だ」という楽観的な考えの人がまだまだ多いことも確かです。

そこで、防災意識の啓蒙方法として「災害教訓カフェ」を開催しました。

「災害の1日前に戻れるとしたら、あなたは何をしますか」をテーマに地域の各委員、中学生など幅広い層の参加による意見交換を行い、防災意識の向上を図りました。

4) 外部防災訓練への参加

他の地域の防災組織との連携を図る中、相互の防災訓練に参加して参考になる訓練を減災活動に取り組んでいます。

これからの活動について

これまでの活動で防災組織など縦のつながりは明確になってきましたが、今後は横のつながりへ発展させて面としての広がりのある活動を目指します。

横のつながりとは、地域内の学校や幼稚園、保育園、介護施設、民生委員の方々との連携を強化し、要援護者の支援方法や避難所開設方法などの相互協力による取り組みです。

これからも、様々な地域の防災組織との連携を密にして、収集した情報を町会内外に発信することで情報の共有を図り、地域の減災力を高める活動を行っていきます。

地域防災力の向上をめざして

町会防火防災部長・民生児童委員他 竹本利昭

5月5日、こどもの日に東京で震度5弱を記録する地震があり、我が家にも緊張が走った。

東新小岩7丁目町会市民消防隊の活動を通し、様々な講演や、シンポジウムに出席し、至らずとはいえ、それなりの知識と対応を学んでいたつもりであったが、早朝という言い訳はあるにしても身体は反応せず、揺れの強さはどれぐらいだろうなどと、座り込んで様子を見る結果となってしまった。顧みるに、地震が発生した時の即応行動がまだまだ身についていなかったという事だろう。突発の災害は時を選ばない。更なる学習、経験が必要であろう。

さて、現在、私が隊長を務める市民消防隊であるが、隊員として10名以上の方々が参加してくれている。25年度にも新しい隊員を迎え、他の自治町会でよく聞かれる人員の確保に苦慮しているといった話は幸いにして無いのだが、実際の活動面に関してはこれといった訓練も行わず、各隊員の技量、知識の向上は得られなかったと思う。久しぶりに行われた町会主催の防災訓練でも連携のミスや指示の混乱などが散見され、隊長として不甲斐ない自分に苛立ちも感じた。

また、別の時なのだが、ある隊員の方とお酒を飲む機会があり、取り留めもない会話をしていた時に、市民消防隊の制服が重いと感じる、と心情を吐露された。詳しく聴いてみると、自分には知識も技量も能力も無いのに、もしも災害が発生した時、あの制服を着ていたら町会内の住民の方々から頼られてしまう。期待される活動が出来ない自分にとって、あの制服を着るのは申し訳ない気持ちがする。と言うのだ。私が誘い、地域の為ならと快く入隊してくれた方だったが、その思いはやはり決して軽い気持ちでは無く、真面目に考え悩んだ末に辿り着いてしまった思いの様だった。それならば、もっと知識を増やし、もっと訓練を行いスキルアップすれば良いではないかという考えは、ボランティアという活動の性質上、そのままにはあてはめられない。あてはめられないが、限られた時間を有効に活用し、訓練、学習する事で彼の気持ちが少しでも楽になるように努めるのが、隊長である私の役割ではないかとの思いを感じた日であった。

今年度もまた、新たな方が隊員として参加してくれる事となり、人材はますます豊富になりつつある。加入してくれた隊員の方にも、これまで一緒に活動してきた仲間の隊員の方々にも、つらい思いや、いやな思いをさせないよう、楽しみながら、時には真面目に、時には遊びの要素も取り入れながら、地域防災の一翼を担う市民消防隊の防災力向上に寄与していきたいと考えている。いつか、来るであろう様々な災害に備えて。

平成25年度を振り返って

(前)二上小学校PTA会長・市民消防隊 荳野 二郎

平成25年度の活動としましては、何か目新しいことに取り組んだわけではありませんが、地道に着々と活動を続けてきました。

PTA主催の「ふたかみこどもまつり」において小学校のプールを利用させていただき、地元町会が所有する救援艇(ゴムボート)への体験乗船は引き続き実施しました。例年以上の人気で総勢200名以上の子供たちと保護者の方に体験していただきました。参加者は年々増加しており、まつりの中で一番人気の“アトラクション”になっています。たぶん子供たちは単に遊んでいるようにしか感じていないと思いますが、実際に救命胴衣を着用し、不安定なゴムボートに乗り込むという経験はもしもの時に必ず役に立つと信じています。

また、本校PTAの特徴の一つでもあります「父親の会」が主催する学校キャンプにおいても子供たちは遊びながら知らず知らずのうちに様々な経験をしています。学校キャンプでは、6年生は校庭にテントを張ってその中で宿泊します。実際にテントを張ったことが無い子供たちは悪戦苦闘しながら、オヤジたちの指導の下、自分たちが寝るためのテントを張ります。張り終えたテントには我先にと飛び込み、大はしゃぎしていました。また、3年生～5年生は体育館で雑魚寝、1年生、2年生は保護者と共に教室で宿泊という非日常を経験しました。

学校キャンプも人気のイベントで、約180名の子供たちが参加しました。学校キャンプ自体は元々防災の意識から始まったものではありませんが、段ボールやゴザを敷いて寝袋に包まって寝る経験は、きっと役に立つと思います。

もしもの時に役に立つのは経験だと思います。頭でわかっても体が動かなければ意味がありません。大人たちがどんなに大事な訓練だからと言っても、子供たちは、楽しくなくては参加してくれません。如何に楽しみながら大事なことを経験させてあげられるか、それが地域防災を考えた際のPTAの役割の一つであろうかと思っています。

私個人としましては、地元町会主催の防災訓練に参加をしたり、輪中会議への出席や様々なシンポジウムに参加をし、学識経験者や他地域の方からの貴重なお話を伺うことで、自分自身の知識の蓄積を行ってきました。

また、内閣府の試験的な取組だという「一日前プロジェクト“防災カフェ”」にも参加しました。コーディネーターの池上三喜子さんのお話を伺いながら、東日本大震災当日の参加者一人一人の経験談を聞く機会を持てたことは、みんながあの日何をしていたのか、また、どのような想いで過ごしたのか、といった参加者それぞれの経験をみんなで共有でき、非常に勉強になりました。

また、自分の経験談を参加者に伝えるために改めてあの日を振り返り、整理をできたことも自分自身にとっては大変有意義な経験でした。

平成25年度を最後に私はPTA会長を退任しましたが、防災への関心が薄れないよう、地元町会の市民消防隊に入隊させていただきました。引き続き、市民消防隊の活動を通じて知識と経験の積み重ねを行いながら、これまで得てきたものを自分の所属するコミュニティに還元できるよう積極的に取り組んでいこうと思います。

事業継続計画(BCP)への取り組み

大成化工株式会社 代表取締役 徳倉俊一

1. 事業継続計画(BCP)とは

2011年の東日本大震災後、企業は事業継続計画を積極的に策定するようになった。この事業継続計画(以下、BCPという)とは、企業が普段は滅多に遭遇しないような事故や災害に直面しても、しっかりと人命を守り、ひいては速やかに事業を継続・復旧させるためにあらかじめとっておく対策をいう。

2. 当社グループのBCPへの取り組み

当社は、再生セルロイドの製造を目的に大正14年に設立された会社で、現在は、グループ体制を敷き、分散・コーティング事業を行う当社、樹脂事業を行う大成ファインケミカル(株)、機能商品事業を行う(株)大成イーアンドエル等からなる。これまでも化学メーカーとして、特に防火活動に力をいれ、構内の安全パトロールによる危険箇所の改善や消防訓練を実施してきたが、震災、水害や新型インフルエンザ等の災害リスクが拡大してきたこと、また、供給責任や雇用の維持といった企業の社会的責任を踏まえ、2011年から東京都の支援を受けグループ各社毎にBCPを策定した。3. 11で被災地となった千葉県旭市に本社事業所がある大成ファインケミカル(株)が策定したBCPは、この年の東京都BCP策定支援事業の最優秀賞をいただいた。現在は、グループの連携、統合を図るために、グループ統一BCPの策定に取り組んでいる。以下、今年3月のシンポジウム「広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて」で発表したBCPの基本方針や実際の対策を紹介する。

【BCP基本方針】

大成化工グループは、ステークホルダーのリスクを最小限にする為に、災害への備えと対応を実施する

1. 従業員および来訪者の人命を守る
2. 設備・機器や情報、商権等の事業資産を守る
3. 事業活動・サービス提供を早期に回復させ、職場(生活)を守る
4. BCP 活動、または災害時の情報を開示し、安心を提供する

【葛飾区新小岩事業所における対策】

1. 想定リスク:震災、水害、新型インフルエンザ
2. 対策(予防対策、事業継続対策)

項目	内容
地震対策	什器転倒防止、高所保管物の落下防止
水害対策	対策本部の3F 設置、備蓄品庫の3F 設置 サーバーの3F 移設(2014 年度外部データセンター移設)

新型インフルエンザ対策	情報収集(海外発生からウォッチする)と渡航制限など
備蓄品	飲料・食糧 3 日以上毛布、水害用ライフジャケット、マスク、消毒液、防護服
救急対策	AED 設置
非常用発電機(軽油)	照明、パソコン、プリンター等3日間分の発電
安否確認体制	グループウェア等を活用した安否確認体制(2014 年度)
定期的な訓練と改善	安否確認訓練、災害シミュレーション演習、救急訓練



屋上：非常用発電機

3. 地域との連携

さいごに、シンポジウム「広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて」に参加し、企業も地域社会の一員として地元住民や町会、学校、行政との連携を高めることの必要を感じたので、今後は地域との連携も視野にいれBCPの改善をしていきたい。

以上

まちづくり支援事業勉強会の活動について

住民グループ代表 瀧井恵子

西新小岩地区を中心とする私たち住民は、これまで約10年間、NPO法人「ア！安全・快適まちづくり」の協力を得て、東部低地帯の地震時水害を軽減するために、様々な活動を通し、行政機関ばかりでなく大学や東日本大震災被災者との連携を深めてきました。

一方、整備が予定されているスーパー堤防については、大規模な事業であるために相当の年月を要することが分かったため、明日来るかも知れない大地震に備えるため、低地帯においては緊急避難場所としての高台が必要なのではと考えました。

そこで、高台整備に向けたまちづくり活動への助成を得るため、昨年7月、東京都市づくり公社に水害時避難用高台整備の勉強会を申請したところ、8月にまちづくり支援事業に採択されました。

高台整備に向けたまちづくり支援事業勉強会は、基本的に毎月1回第一土曜日に行うこととし、10月に第一回勉強会を開き、今年5月まで計7回実施してきました。

第一回勉強会では、主にこれまでのスーパー堤防活動の課題や今後の勉強会の議題について、第二回は避難場所の現状と課題について、第三回は葛飾区職員による区の水防について、第四回は国土交通省荒川下流事務所長による東日本大震災と避難方法やスーパー堤防について、第五回は区の西新小岩避難場所計画について、第六回は東新小岩7丁目町会長による同町会の先進的な災害対策について、第七回は本活動が土木学会市民普請支援事業に採択された報告とその助成金の活用や河川防災ステーションについて、出席をしていただいた講師の講義や率直な意見交換を重ねてきています。

その結果、町会の防災体制や区の水防計画などソフト対策の課題が明確になるとともにそれら対策についても建設的な意見が多く出され、できるものから一つひとつ着実に実現していこうという機運が高まりました。また、高台整備の検討については、関係する行政機関の協力や新たな計画が不可欠であるため、簡単には進まないところもありますが、町会が一体となって、行政やNPOから専門的支援を得ながら高台整備に関連する事業手法の課題や実現化の勉強を進めていきたいと考えています。

高台整備に向けた地道な活動が、地域の防災や相互扶助の意識を高めるとともに、他の様々な課題への取り組みを促し、地域全体の活性化につながれば良いと思っています。

荒川下流部の水害リスク低減に向けた取り組み

国土交通省 関東地方整備局

荒川下流河川事務所長 里村 真吾

我が国は、その急峻な地形などから歴史的に多くの水害に見舞われてきましたが、近年の地球温暖化に伴う異常気象により、水害が局地化、集中化、激甚化しています。昨年は、観測史上 1 位の 1 時間雨量を記録した観測所が、全国で 133 地点、39 都道府県にのぼり、極端な降水がより頻繁に発生しています。9 月には台風 18 号が日本列島を縦断しました。観光名所である桂川の渡月橋の様子が報道されましたが、京都では浸水により、地下鉄が 4 日間も運休しました。また、10 月の台風 26 号は、東京都大島町に連続雨量 800mm を越える大雨を降らせ、大規模な土石流による激甚な被害を引き起こしました。

荒川の流域においても、歴史的に多くの水害を経験しており、特に大きな被害が発生した明治 43 年の洪水を契機に、現在の荒川である放水路の建設工事が開始されました。放水路の完成後、沿川には、我が国の社会経済活動の中核機能が高密度に集積し、地下空間も高度に利用されています。またその一部はゼロメートル地帯となっています。前述の昨年の災害は、決して他人事ではなく、これらの災害に学び、荒川下流部の抱えるリスクを十分に認識した上で、防災・減災の取り組みを進めていく必要があると考えています。

荒川下流河川事務所では、これまでも洪水に対する安全を確保するための改修を進めてきており、今年度は、中堤の改築をはじめ、高潮区間の堤防整備、小松川地区での高規格堤防整備等を進めます。また、治水上の弱点となっている京成本線荒川橋梁については、架替に向けた詳細設計を行います。さらに、海外の災害で効果を発揮したタイムラインという取り組みも参考に、ソフト面での取り組みも推進することとしています。

このように、荒川下流河川事務所では、引き続き、リスクを最小化する取り組みを進めてまいります。広大なゼロメートル地帯に市街地が広がる荒川下流域において、水害による被害を軽減させるためには、地域の皆様による自助・共助の取り組みが不可欠です。NPO 法人ア！安全・快適街づくりにおかれましては、シンポジウムや輪中会議など、地域の防災力を向上させる取り組みを、熱心に継続されております。引き続き、安全・安心で快適な地域の実現を目指し、皆様とともに防災・減災について考え、協働してまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

輪中会議に参加できること大変嬉しく一趣味はつりです♪ー

葛飾区役所 地域振興部 防災計画担当課長 土屋俊昭
皆様、はじめまして。本年、4月に葛飾区地域振興部防災計画担当課長に異動してきました土屋俊昭と申します。このたびは、第18回防災まちづくり大賞総務大臣賞受賞、大変おめでとございました。東新小岩七丁目町会会長の中川様、NPO法人「ア！安全・快適街づくり」理事長の石川様をはじめ、新小岩北地区連合町会・新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会の皆様には、日頃から地域の大規模災害対策に積極的に取り組んでくださいます、心より御礼申し上げます。

5月18日（日）に開催しました「葛飾区の水害を考える会」におきましては、パネリストとして中川会長様や石川理事長様から大規模水害に備えた自主的な取り組みを事例紹介していただきました。当日は、区内の自治町会をはじめとする約140名の皆様にご参加いただきましたが、熱心に聞き入る参加者の姿がとても印象に残りました。これを機会に、区内全域に大規模水害対策への取り組みの輪がさらに進んでいくことを願っております。引き続き、様々な機会や場でお世話になることが多々あるかと思いますが、よろしくお願いたします。

さて、私のプロフィールですが、趣味は釣りです。釣り仲間と春・夏は船に乗って海釣り、秋・冬は山や森の中の管理釣り場でルアーによるトラウトフィッシングを楽しんでいます。最近はなかなか行けませんが、休日は自然豊かなロケーションの中で過ごすことが大好きです。こんな私ですが、大規模水害に先進的に取り組んでいらっしゃる輪中会議に参加できること大変嬉しく思っております。今後ともよろしくお願いたします。

体験談から学ぶ 一輪中会議の皆さまとともに取り組んで行きたいー

葛飾区役所 地域振興部 防災課 計画係 大田聖家

葛飾区役所防災課の大田聖家と申します。昨年度までは葛飾区役所西生活課で生活保護のケースワーカーをしておりましたが、今年度より防災課計画係に配属となりました。東日本大震災をきっかけに防災士の資格を取得して、防災について問題意識を抱いてきたため、葛飾区の防災対策に携わることができることを、嬉しく感じています。

防災課に配属されて二ヶ月近くが経ちましたが、葛飾区の地域のなかには、災害に備えた取り組みをされている方が、とても多くいることを知りました。地域で防災対策に取り組まれている方のお話は、資料や書籍では知ることができないものも多く、私にとっては宝になります。特に、特定非営利活動法人「ア！安全・快適街づくり」の石川金治理事長の堤防に関するお話や、東新小岩7丁目町会の中川榮久会長から聞かせていただいたカスリーン台風の体験談は印象的でした。

輪中会議では、町会や小中学校、特定非営利活動法人や企業、研究者や行政機関など、防災対策に取り組まれている様々な立場の方々を顔合わせて、お話をすることができますので、参加できることを今からとても楽しみにしています。

広域ゼロメートル市街地のより安全で快適な地域の実現に向けて、私も一助を果たせるよう、輪中会議の皆さまとともに取り組んで参ります。

さいごとなりましたが、第18回防災まちづくり大賞における総務大臣賞の受賞、おめでとうございます。これからも、強い協働の力で、葛飾の防災行動力を引き上げていただければと思います。今後とも、よろしくお願いたします。

「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」への評価

葛飾区都市整備部 街づくり計画担当課 泉山 省吾

葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会を評価するにあたっては、総務省消防庁主催の第18回防災まちづくり大賞における「総務大臣賞」の受賞こそが、10年以上も前から活動を続けてこられたNPOと連合町会の皆様に対する評価ではないでしょうか。

平成23年8月に葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会が設置される前から、多様な主体によって様々な取組が進められてきたからこそこの受賞であると感じております。

続いて、平成25年度の個別の活動を振り返り、評価致します。

平成25年8月3日に開催された「未来の大人の防災まちづくり会議 in 東京」は、未来への懸け橋となる活動でした。

全国から集まった子ども(=未来の大人)たちが、自分たちの地域が抱える課題を調べ、発表し合う姿は、防災まちづくり会議の名に恥じない内容でした。また、子どもの目線で捉えた防災についての発表では、今の大人も気付かされることが多かったと記憶しています。

子どもたちをみていると、自らが考え行動できる人材が育ち、地域に根差した活動を着実に進めていけることが確信できる、希望に溢れたシンポジウムでした。

平成26年3月30日に開催された「広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて ～これからの協働のあり方を考える～」では、協働を切り口として、様々なテーマにおいて白熱した意見交換が行われました。

本協議会のメンバー以外にも、東京都防災隣組に認定されている団体や、地元自治町会など、協働する者同士が一堂に集まっただけでなく、国の施策を進める国土交通省や文部科学省、公益財団法人市民防災研究所、河川情報センターなども参加し、輪中会議が目指す横の広がりを大きく進めることができたシンポジウムでした。地域の皆様の熱意は大変に頼もしく、私たちも引き続き区民の信託に応えるべく着実な施策の推進を改めて決意したところです。

平成25年度の評価を行うに当たり、改めて振り返って思うところは、行政だけでも住民だけでも成し得ない有意義な取組が、着実に進んでいるということです。願わくは、この協議会の輪が大きく広がり、防災の分野以外にも波及することで、地域コミュニティの活性化や魅力的な街づくりに継承していけたらと期待しております。

葛飾区「新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」に参加して

葛飾区地域振興部防災課計画係 鈴木 庸介

私は、3.11 が発生した翌春に、防災課へ異動しました。それまでNPOや大学と一緒に仕事をした経験がなかった私にとっては、毎日が驚きの連続でした。

参加した期間は平成24年度と平成25年度の2年間でしたが、「天サイ！まなぶくん」の開発、「地域の底力再生事業」などの国・都の事業を利活用しての地域の取組み、「被災地視察」において被災地の生の声を聞く機会などとても貴重な経験をすることができました。

そして、何よりも大規模水害対策の最先端ともいえる輪中会議をはじめとした各種取組に関わられたことを光栄に思っています。

大規模水害対策等の業務からは離れてしまいましたが、経験したことを次の業務に生かし、また、新しい業務分野からの防災へのアプローチを忘れずに、輪中の一員として精進して参ります。協議会の益々のご発展を心から祈念しております。

♪♪

シンポジウム「これからの協働のあり方を考える」に参加して

本田災害時支援ボランティア 防災士 中村隆三（高二）

今回のシンポジウムの趣旨である「私たちの地域では何ができるか、多様な人たちとの協働によって何が見えてくるのか、輪になって話し合おう」とあるように今回は様々な立場の皆さんと意見交換ができて、多くのことが見えてきました。

私は今、これまでの経験を活かし、地域に貢献できる中学生による防災組織の設立を行っております。

中学生の活発な力を十分に発揮することで有事の際に地域に貢献できると思い、この組織を作ろうと活動を始めました。今回のシンポジウムの中でも地域の皆さんが、中学生の力を期待していることということが再認識することができ、より一層力を入れていかなければならないと実感しました。また、すでに地域と学校とが連携し防災活動をしているという町会の方の活動内容や運営について意見交換ができ、これからの組織作りの参考になりました。

シンポジウムに参加させていただき、地域の方々との貴重な意見交換を通して今、何が求められているのか、どのように応えていけるのかを考える良い機会になりました。地域と連携し地域に根ざした防災組織を作っていけるように、今後このようなシンポジウムに参加させていただき多くの方々との意見交換をしていきたいと思っております。

上平井小学校 出前授業「安全で快適な街を目指して」

東京大学加藤孝明研究室
塩崎由人（博士課程）

2014年1月18日（土）に、上平井小学校の地域公開授業として、小学6年生の2クラスを対象に出前授業を行った。この授業では、小学生たちに都市計画やまちづくり、防災について簡単に説明した後、ゼロメートル市街地の危険性、新小岩北地区で行われている町会やNPOア！安全・快適街づくりの取り組みを紹介した。また、地域の抱えている水害の危険性について説明するだけでなく、水を活かしたまちづくりの可能性を知ってもらうために諸外国の親水空間の事例も紹介した。

小学生たちの中には自分たちの街がゼロメートル地帯であることを知っている生徒もいたが、多くは水害の危険性を初めて知ったようであった。写真①は、電柱の地上から4mの高さのところに赤いテープが巻いてあり、この高さまで浸水する可能性があることを示している。この写真を見せながら、テープのところまで水が来るかもしれないと説明すると、小学生からは、「えー」、「うそー」といったような驚きの声が聞かれた。



写真① 電柱の水位表示

また、小学生たちは、諸外国の親水空間の事例に関心をよせていた。写真②、③はどちらもアムステルダム街の街なかの写真である。写真②は運河にかかる歩道橋の写真であるが、子供が欄干から運河へ飛び降りて遊んでいる風景を撮ったものである。写真③は、小さな子供たちがヨットを操っている様子を撮ったものである。小学生たちからは「自分たちも中川で同じことをしたい」という声が上がった。

今回の授業を通して、浸水も親水も同時に楽しく学ぶことが重要であると感じた。地域の中に親水を体験しながら、浸水への備え方を考えることができる「学びの場」があればと思う。



写真② アムステルダムの歩道橋



写真③ ヨットを操る子供たち

災害リスクと都市計画についての小学生たちへの授業

東京大学生産技術研究所加藤孝明研究室
 マリア・デヴィ（博士課程，インドネシア出身）
 日本語訳：塩崎由人，色田彩恵（同研究室）

2013年2月，新小岩地区における災害の危険性を学び，都市計画のしごとや研究について知ってもらうことを目的に，東京大学加藤孝明研究室の二人の学生が松上小学校へ赴き，出張授業を行いました。この授業は，6年生を対象にキャリア教育の一環として行われたものです。



授業に熱心に聞き入る小学生たち

最初に，私たちの研究室の研究テーマと都市計画の役割について説明しました。都市計画という言葉は，生徒たちは初めて耳にしたようです。次に，自然災害と地域住民主体の取組について説明しました。阪神淡路大震災や東日本大震災など，過去の災害の写真を見せると共に，地域における取組の一つとして，当NPOがこれまでに行ってきた様々な活動を紹介しました。新小岩地域がゼロメートル地帯であること，なぜ地盤沈下したかということも説明しました。さらに，世界中で発生する水害の事例として，インドネシアの水害についても話をしました。また，水辺は楽しく，親しみやすい空間にもなり得るということを示すために，オランダにおける水害と先進的な対策，ベニスの水辺の遊歩道で人々が楽しむ様子，パリのセーヌ川沿いで夏に行われるイベントについても紹介しました。



川沿いの空間を魅力的にする
アイデアを発表する生徒

レクチャーの後の質疑応答とグループディスカッションでは，生徒たちは熱心に発言しており，新小岩地区の水辺を楽しい空間にすることについて，多くのアイデアが挙がりました。ボートレースや水中回廊，灯籠流し，水辺での祭り，川へのバンジージャンプなど，面白いアイデアが出されました。

この授業はとても意義深いものだったと思います。生徒たちが自分の住んでいる地域やその周辺の魅力に目を向け，地域における災害の危険を知り，将来，町会やNPOによる災害に備えた取組に参加していくことにつながる可能性があります。また，水辺空間に対する諸外国の考え方，特に水に親しみを見出すヨーロッパの国々の事例を知ることが，小学生たちにとってよい機会となったことでしょう。



自らの経験を語る石川理事長

Elementary Students' Introduction to Disaster Risk and Urban Planning

To raise the awareness of the hazard potential in Shinkoiwa area, and to acquaint to the study and profession of urban planner, two students from KATO Takaaki Laboratory, ICUS, IIS, the University of Tokyo came to Matsugami Elementary School, to have knowledge sharing session in career guidance class. The class was given to the sixth grade students in February 2013.



Students were seriously paying attention to the presentation

Firstly, we presented the research themes in our laboratory and what urban planners are doing, which seemed to be a new term of words for the students. Afterwards, we explained the natural hazard and community based activity. Some prior disaster images were shown, such as the Hanshin-Awaji Earthquake and the Great East Japan Earthquake and Tsunami. This NPO as one form of community-based activity were introduced as well, including the various activities that NPO has been done up to now. Then we explained about the zero-meter area of Shinkoiwa and its land subsidence. Water-related disaster happens all around the world, some information about flood in Indonesia was given. Also the flood and advanced countermeasures in the Netherlands, and how people enjoyed promenades in Venice or festival alongside the Seine River in Paris during summer. This aimed to explore the possibility that riverfront area could be enjoyable and friendly.



During discussion sharing, each group expressed their opinion on how to make the riverside area more attractive

Following the presentation, students were enthusiastically joining the discussion and questions-answers session. Some of them shared their ideas on how to improve the situation of riverfront area of Shinkoiwa area. Those interesting ideas were having boat race, submerged floating walkway, floating lanterns, and so on in addition to festival and bungee jump facilities,

This activity was very valuable, it could attract the students who live in this area and surroundings for understanding and care more about hazard in their neighbourhood, to be prepared, and in the future to give contribution in the activity of local community and NPO towards disaster preparedness activities. It is also good opportunity for them to get to know other countries perspective in dealing with waterfront areas, especially in European countries where people see and treat water as friend.



Ishikawa-san, one of NPO member, shared his experience to the students

良い暮らしとは何か ―主観的幸福を含めた新しい評価指標―

東京大学生産技術研究所加藤孝明研究室

ヤスミン・バタチャリヤ（博士課程）

都市計画において、私たちの目標は常に人々の暮らしを良くすることにある。ある地域の安全性や利便性を高めるにしろ、環境保全に力を入れるにしろ、最終目的は同じである。この際、開発事業の結果を見るだけでなく、それを行うことでどれほど理想に近づけたかということの継続的な評価も必要である。ここでは、今までに研究・開発された、人の暮らしに対するいくつかの評価システム（インデックス=指標）を紹介する。これらは、政策の評価を行う上で今まで使われていた経済指標に加えて、主観的な幸福も含めたインデックスシステムである。

1. ハッピー・プラネット・インデックス

このインデックスは、地球全体が我々にとってより良い場所になるための評価を目的としたものである。主に三つの要素を考慮する：1) 主観的な幸福度、2) 人の平均余命、そして 3) エコロジカル・フットプリント（各国の消費パターンを維持するために必要とされる土地面積）。インデックス = $(\text{主観的な幸福度} \times \text{平均余命}) / \text{エコロジカル・フットプリント}$ とされる。

2. OECD によるベターライフ・インデックス

このインデックスは、あらゆる面（住宅、収入、職業、コミュニティ、教育、環境、市民参加、保健、生活の充実度、安全等）での評価をオンラインアンケート形式で行うが、特徴的なのが、アンケート記入者自らが各カテゴリーの重要性を自分の視点から評価できるということである。

3. 主観的幸福

主観的幸福は、上述のインデックスの両方に含まれている点で、その重要性が見られる。注目すべきは、主観的幸福は一種のインデックスシステムであると同時に、他の項目から影響を受けるものでもあるということだ。特に、ベターライフ・インデックスの結果の分析からは、主観的幸福は、人間の基本的な欲求（コミュニティ、保健、教育など）の満足度に大きく影響されることがわかっている。他にも、主観的幸福の評価は、その人自身の性格や文化にも影響される。また、個人による主観的幸福の評価は、短期的な気分の変化よりも長期的変化（自身の変化や周囲の状況の変化）に強く左右されることも明らかとなっている。政策立案や都市計画は長期的な変化をもたらす、人々の主観的幸福の評価に大きく影響する。これからの政策評価には経済指標などに加えて、このような主観的評価にも着目する必要がある。

Incorporating Subjective Well Being (SWB) in evaluating the living environment

Yasmin Bhattacharya

As urban planners, our outmost aim always remains to improve people's living environment. May it be through increasing safety, convenience, amenity, sustainability, etc. There have been several researches and resulting development of indexes that measure quality of life. Some indexes measures it through the availability of physical infrastructure, existence of social and governance systems, modes of transport etc., while others focus on people and their own evaluations of their lives. Policy-making in recent times is beginning to incorporate subjective measures in addition to the already existing objective measures such as economic indicators.

Here we introduce three such indexes:

1. Happy Planet Index

This index looks at the main factors that would make the planet a happy place; what we want as a whole. It considers three main components 1) Experienced wellbeing; 2) Life-expectancy; and 3) Ecological footprint (the measure of resource consumption –how much land is required to sustain a country's consumption pattern). The index is given thus:
$$\text{HPI} = (\text{Experienced well-being} * \text{Life-expectancy}) / \text{Ecological footprint}$$

2. OECD Better Life Index

This index allows one to rate the importance of a particular aspect of life as per their own perspective and subsequently rate their own satisfaction level accordingly. This considers several categories including Housing, Income, Jobs, Community, Education, Environment, Civic Engagement, Health, Life Satisfaction, Safety, and Work-life Balance.

3. Subjective well being

Subjective well being is part of both of the above two indexes. The interesting point is although it is one component among the other categories; it is in itself affected and thus dependent on the other categories. E.g. meeting the basic needs of people, healthcare, education, and housing have strong effects on subjective wellbeing. Another important factor revealed by studies is that temporary mood states have only a marginal effect on SWB, whilst long-term changes and situational factors have a significant effect on subjective wellbeing. This emphasizes the attention we must pay to policy-making which affects the long term and in turn also begin evaluation of such measures by including subjective wellbeing measures rather than only following economic indicators.

The graph below shows a simple model of subjective well-being.

上平井中学校 理科部の活動 —新しい年度を迎えて—

色田 彩恵（東京大学加藤孝明研究室 修士課程）



未来の大人 防災まちづくり会議の様子

発表するとともに、南三陸町、茅ヶ崎市、徳島県美波町の伊座利地区の未来の大人（今の子供）たちと意見交換・交流を行いました。

2014年6月5日、理科部では今年度の活動内容を考えるための全体ミーティングを開き、NPO ア！安全・快適街づくりから渡邊喜代美さんも交えて話し合いを行いました。今回参加した生徒19人のうち、1年生の2人と、2年生の数名は、今年度から入部した新入部員ということでした。また、顧問の先生も、今年から新しく理科部の担当になったということでした。このため、まずはこれまで理科部が行ってきた活動や、その結果明らかにされてきた地域と川との関係や水害の危険性について、新しいメンバーと認識を共有する必要があります。

この日の議論は、まず教室の机を丸く並べて、みんなが同じ目線で意見が言える環境づくりからスタートしました。そして、一人一人が部活動に対する意気込みや感想などと共に、自己紹介をしました。入ったばかりでこの部活で何をするのかわからないという子から、水害に関してさらに深く調べたいという子まで、様々な意識の持ち方がみられました。このように異なる姿勢を持った生徒が集まっていることは、これから成長していく中学生たちにとっては良いことではないかと感じました。多様な認識を持つ人たちが一緒に考えることが、知識やものの見方の交流、さらに活動の広範囲への浸透につながっていくのだと思います。同じことが、地域全体の防災まちづくりにも言えるのではないかと思います。

具体的な活動内容についても、生徒たちから多くの意見が挙がりました。例えば、▼地域の性質や水害についての基礎的な勉強として、今まで使った・作った資料を整理する、浸水シミュレーションを見る、世界の水害対策を知る、▼実際に目で見て体感する活動として、堤防の内側に入って水辺を歩く・船に乗って視察する、小型ボートに乗ってみる、放水訓練を行う、避難場所・避難ルートの下見など、これだけで1年間のスケジュールが埋まりそうなほど、様々なアイデアが出されました。

今後、NPO と研究室では、基礎学習のカリキュラム作りの支援や見学船の手配など、生徒の自発的な活動を支えていく予定です。今回のような生徒たちの意見をできる限り実現するだけでも、経験としては十分に意味がありそうです。しかし、限られた部活の時間の中、どういう目的で、どういう経験をするのが、生徒たちや部活、地域の将来にとってより実りの多い活動になるのか、大人が少し手助けしながら、一緒に考えていくことが望ましいのではないかと思います。

「カスリーン体験を今に活かす」活動をより広げるために

「カスリーン台風を語り合う会」主宰・NPO 法人あらかわ学会会員 寺島 玄

平成 24年より「カスリーン台風」について、体験者から直接体験を公開で聞く機会を設け、参加者を交え体験者と共に今後の防災・まちづくりについて語り合う「カスリーン台風を語り合う会」を、東四つ木、東立石、立石、東金町、東新小岩、浦安市郷土博物館、鎌倉、立石で開催してきた。

かつては古老によって伝えられていた災害の実情が伝承されえなくなった今日、災害体験者から記憶を引き出し、記録し、発信する活動は地域における防災活動の第一歩ではある。しかしながら 65 年前と今日では事情は大きく異なっており体験をそのままのかたちで活かすことはできない。そこで 65 年前の体験談・過去の災害体験をいかに今後に活かすか、以下若干の策を示したい。

そのひとつは〈フォーム化・記号化（具体性を剥ぎ取り「意味」とか「かたち」「しくみ」に抽象化）する〉こと。いまひとつは〈トレース（活かせる部分をアレンジ）すること〉だ。具体的には、東新小岩7丁目町会での「水害時に移動できる手段」に資料をフォーム化した上で、「イカダ」、「焼玉エンジン」を→「ゴムボート」、「エンジン」にトレースすることで現代の防災活動に活かしていくという実例の意義を指摘したい。

次に活動を広げること、つまり〈65年前の時代・世代〉と我々が活動している〈葛飾区〉という『枠』を超えることについて若干延べてみたい。世代・時代の超克については〈子が親の体験を取材する〉形（註1）、できれば〈孫が祖父母を取材するかたち〉の試みが可能であればいっそう有効であろう。取材者自身(当時孫であった者)が将来祖父母になって「おじいちゃんあるいはおばあちゃんは子供の自分こんなことを聞いたことがある」と孫に語ることもありうるわけで、その場合、実に六世代にわたる「体験」の架橋が可能となりえよう。

「空間的」な超克についてであるが、地域外でのイベントの開催や地域外からパネラーを招くことも有効であると思われる。本会での浦安市郷土博物館での開催（平成25年10月30日）はそのひとつの試みであった。活動をさらにモンスーン地域に敷衍できないか、について、本会では中国国籍・張中奇氏を講師として招いたり（平成25年3月25日東新小岩）、大韓民国からの留学生、オ・セヨン氏にボランティアとして参加いただいたりする（26年3月1日鎌倉）こと、さらに例えば先年大水害に見舞われたタイとの交流に関して、我々が彼らに「出せる」ものもあれば、彼らから「学ぶこと」もある！、そんなやり取りを地道に重ねることなど…諸々の道を模索しているところである。

註1 「秋家正氏の体験談」『カスリーン台風体験談集 1』「カスリーン台風水害点描」刊行委員会2013年

東京地下鉄(株) 常務取締役 村尾公一

東京メトロは、首都圏の鉄道ネットワークの中核として大きな役割を担っています。その役割を果たす上で輸送の安全確保は最優先の課題です。安全性の確保・向上を図るため、経営層から現場までが一体となってたゆまぬ努力を続けています。今回はその中で震災対策、火災対策、風水害対策を御紹介致します。

《震災対策》

大地震に備えて、トンネルや高架橋等の耐震性の再検討を行い、構造物及び建物の緊急耐震補強工事を実施して居ります。地震が発生した際は、揺れの大きさに応じた列車の運転規制を行います。更に、地震計の計測値に基づく設備等の点検を行い、速やかに運転を再開します。

・帰宅困難者対策

お客様の帰宅が困難となった場合に一時的に駅構内で滞在出来る環境を整える為、飲料水やアルミ製ブランケット、簡易マット、携帯トイレをそれぞれ全駅合わせて約10万人分用意している他、救急用品についても全駅事務所に配備しています。

・大規模地震対策

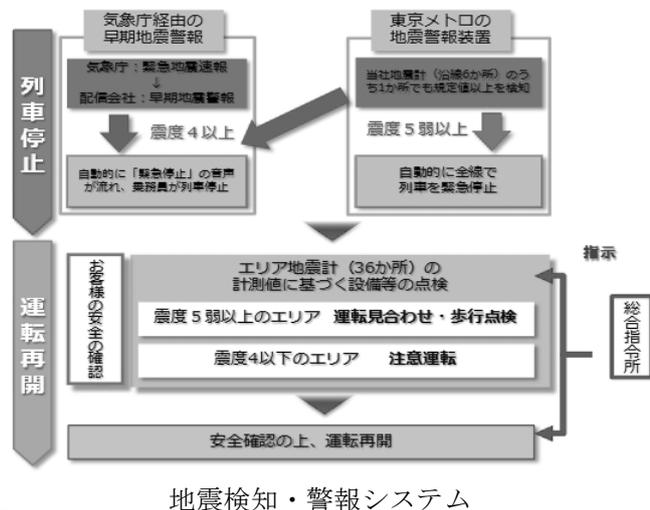
阪神・淡路大震災の被害状況に鑑み、緊急耐震補強として必要と判断されたトンネル中柱、高架橋、橋梁橋脚の補強、高架橋・橋梁の落橋防止、坑口付近の液状化対策を実施しています。現在、駅等の改良工事に合わせて補強をしている他社共同使用駅の中目黒駅・代々木上原駅付近を除いて、緊急耐震補強工事は完了しています。今後は、従来補強不要と判定されていた高架橋柱の全数を対象に耐震補強工事を推進します。

・建物の耐震補強

駅舎など建物の耐震性能を診断調査して、一定以上の地震の揺れで建物の崩壊につながる恐れのある建物の補強を完了しています。

・列車停止と運転再開

強い地震が発生した時に列車を安全に停止させる為、2007年10月から、気象庁から発信される緊急地震速報を活用した「早期地震警報システム」の運用と、東京メトロが設置している地震計の計測値のいずれかが規定値を超えたときは、全列車を直ちに停止する仕組みを整えています。また、早期の運転再開が出来る様に過去の地震発生時の対応を教訓として、既設の6箇所の地震計に加えてエリア地震計を36箇所増設し、これまで全線同一方法だった点検を詳細なエリアごとに必要な点検をするように変更しています。



地震検知・警報システム

《火災対策》

火災対策基準に基づき、大火源火災に対する安全性向上の為に、設備の整備等に取り組んでおり、避難誘導設備、エスカレーター逆走防止装置、二段落としシャッター等の整備、ケーブル、車両天井材の耐熱措置、貫通扉の設置等の設備の整備を完了しました。なお、排煙設備については、引き続き整備を進めており、2015年度に完了する予定です。

駅には、自動火災報知設備をはじめ、非常放送設備・排煙設備・消火設備等を整備してい

ます。これらの設備は、駅事務所内の防災管理施設で集中管理され、駅構内を総合的に監視しています。万一、火災が発生した場合でも、お客様の避難誘導や消火活動等が迅速・的確に行える体制をとっています。

・避難誘導設備の整備

ホームから地上までの避難通路が一方向のみの駅において、お客様がホームから地上まで安全に避難できるように避難通路（避難階段、地上出口等）を新たに設置し、二方向の避難通路を確保しています。

・排煙設備

排煙風量が不足する駅等については、韓国の地下鉄事故で厳しく成った基準に適合する排煙設備の整備を進めています。なお、駅居室及びコンコースには専用排煙設備、ホーム及び一部路線のコンコースは換気設備の排煙への切替えて、駅部の排煙を可能にしています。

・二段落としシャッターの整備

火災に対する安全性向上のために、閉まる際に一旦停止することにより、お客様の避難通路の確保を図ります。

・蓄光式明示物の整備

地下駅の駅構内やホームに避難誘導方向を示す蓄光式明示物を設置しています。

・車両の貫通扉の設置

車両と車両の連結面に貫通扉を設置することで、万一の火災の際の延焼防止を図ります。

《風水害対策》

台風や大雨による風水害の対策として、気象情報の有効活用や浸水防止設備の整備等を行っています。

・気象情報オンラインシステムの活用

都市部では局地的大雨による水害が多く発生しています。そのため、より精度の高い情報を短時間で入手するために気象情報オンラインシステムを2006年9月から導入しています。

・強風の影響を受けやすい湾岸部や橋りょうに、風速計を設置しています。総合指令所では風速の監視をしており、風速に応じた運転規制を行います。また、気象庁の竜巻注意情報を専用 FAX で受信し、注意情報が発令された場合には速やかに運転規制を行っています。

・浸水防止対策

台風や大雨による浸水に備えて、浸水のおそれのある駅の出入口については、歩道より高い位置にしたり、止水板や出入口全体を閉鎖することができる防水扉を設置しています。路上にある換気口には浸水防止機を整備しており、大雨の情報を受けたときは、遠隔操作により事前に換気口を閉鎖して浸水を防ぎます。さらに、トンネルの断面を閉鎖することができる防水ゲートを要所に設置しています。万が一トンネル内に浸水した場合でも、ポンプでトンネル外に排水できるようにしています。また、利用されるお客様に対して、日頃から水害発生時の行動を意識していただくために駅出入口の海拔表示をしています。



2014年5月18日 区主催「葛飾区の水害を考える会」講演「葛飾区における水害の歴史」より

2. 東京低地水害史

東京低地の水害類型には、1) 異常高水位・流量増大に伴う河川堤防決壊型、2) 高潮の堤防乗り越え型、3) 内水氾濫による長期湛水型がある。江戸時代の主要な水害は、宝永元年（1704）：古利根川による猿ヶ又堤決壊、寛保2年（1742）：綾瀬川による小谷野村堤決壊、天明6年（1786）：利根川権現堂堤の決壊、寛政3年（1791）：江戸湾沿岸部の高潮、弘化3年（1846）：荒川千住堤の決壊等がある。寛保水害の再来といわれる明治43年（1910）年の水害では、当時南葛飾郡といった東京低地一帯の約7割が浸水した。この水害の教訓を受けて荒川放水路が建設された。高潮被害では、大正6年（1917）の東京湾台風がある。

昭和期最大の水害は、昭和22年（1947）のカスリーン台風である。9月16日0時20分、利根川上流で、元和7年（1621）年に開削された新川通右岸（現在埼玉県加須市）が決壊した。洪水流は荒川の水も合わせて南下した。17日先端が葛飾区と埼玉県境に、翌18日16時30分には大場川を越えて小合溜井（現在の水元公園）に流入し、桜堤に達した。19日深夜2時45分、ついに古利根川旧河道であった桜堤が決壊した。20日16時には中川右岸も決壊し、葛飾・江戸川両区が水没した。

3日後の9月22日、GHQ東京が撮影した空中写真で、白く見える



1947.9.22 浸水状況 GHQ東京撮影

のが浸水域である。洪水流は、東は江戸川、西は綾瀬川を切り開き、排水した。葛飾



被災者救護の受付開始
（四ツ木橋鉄管橋附近土手上）
『昭和二十二年東京都水災誌』（昭和26年6月）

区の被害は、床上浸水 52,758 棟、床下浸水 1,370 戸、被災人口 218,251 人、死者 3・負傷者 3・行方不明者 1 人であった（葛飾区防災課）。



亀有における復旧工事状況
『昭和二十二年東京都水災誌』（昭和26年3月）

カスリーン台風は、以降の利根川流域の治水対策想定的基础となり、現在に継続している。

公社のまちづくり支援事業と当NPOの活動

理事 成戸 寿彦

財団法人東京都新都市建設公社が、平成25年4月1日に公益法人へ移行し「公益財団法人東京都都市づくり公社」として新たにスタートしました。これを機に公益性をより高めるための一つとしてまちづくりに対する支援事業を行っていますが、ここでは当NPOの活動に関係の深いと思われるものをご紹介します。（詳細については各要綱を参照してください。）

1、まちづくりの勉強会などへの支援

- 支援の要件は「東京都内にあり、1街区または約2,000㎡以上の区域」かつ「区域内に居住し、まちづくりを行う意思のある住民が5人以上居るグループ」となっている。
- 住民のまちづくり活動（勉強会・見学会など）に対し、活動費（会場費・通信費・印刷費・交通費）及び専門家への相談費を支援する。
- 申請時期も定められておらず、年度や期限に関係なく活動できることが特徴で、活動費と相談費を合わせて最大50万円の支援。（要件に合えば一度だけ更新が可。）

※現在、当NPO支援の「西新小岩3丁目町会水害時避難場所高台等整備勉強会」が採用

2、まちづくりの調査活動への支援

- 今までの活動（上記勉強会）をステップアップさせるための調査費（※基本構想・計画案作成、事業手法の検討等費用）として、住民グループ以外への説明会を行うこと及びまちづくり活動に対する区域内住民の過半の合意を要件に、最大500万円まで申請できる。
- 申請は一つの調査ごとに行われ、外部の審査委員会にて審査・決定される。

3、施設整備等に対する支援

- 事業主体の作るハード施設に対して、例えばグレードアップ分など地域の創意と工夫に基づく部分に、施設整備費（※設計費、工事費、工事監理費、器具及び材料費）として、調査費用の申請と同様、住民グループ以外への説明会を行うことと、整備に対する影響範囲内住民の2/3以上の合意、土地所有者及び自治体の同意、維持管理計画の提出を要件に、最大500万円まで申請できる。

4、その他の支援（シンポジウム・イベント等の開催支援）

- 申請者及び対象となるシンポジウム・イベントなどに関する要件があるが、それに合致すれば限度額100万円まで、開催にかかる「人件費、資料費、消耗品費、旅費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料」の支援を受けることができる。
- 申請時期は定められておらず、年度や期限に関係なく、例えば数度に亘るようなイベント等でも活用できることが特徴である。

7月19日(土)～21日(月)「碁石海岸で囲碁まつり」
東北の復興と振興を応援しよう！

実行委員長 木谷正道 (日本棋院墨田支部長・暮らしと耐震協議会理事長)

岩手県大船渡市碁石海岸、神秘の国立公園にプロ棋士をお迎えし、百面打ち指導碁や入門講座など楽しい囲碁まつり。大船渡・碁石海岸ツアー、専門家による住まい・法律・健康など「何でも相談室」、おいしい抹茶やコーヒーの「どこでもカフェ」、大交流会、心の唄・・・お子さまからお年寄りまで、囲碁をご存じの方も初めての方も、ごいっしょに楽しく過ごしましょう。そして、来年はぜひ「白石市(宮城県)と黒石市(青森県)が碁石海岸で対局!」。日本の伝統文化・囲碁の別名は「手談」・・・人と人、心と心をつなぎます。全国の囲碁ファンが東北とつながり、復興と振興を応援します。今、囲碁の出番です。
(チラシより)

2年前、大船渡市の碁石地区復興まちづくり協議会の皆さんから、「碁石海岸で囲碁まつりをしたい」とのご提案をいただいた。今年に入り、「囲碁のまち大船渡」による持続的なまちづくりへと構想が拡がり、7月に二泊三日のイベントを実施することになった。囲碁イベントは三日間行われ、謝依旻六段(女流名人・女流棋聖)、信田成仁六段らによる百面打ち指導碁がメインである。

囲碁のほかに、防災や建築家のNPOが連携し、たくさんの関連イベントを準備している。2011年から現地を支援してきた災害復興まちづくり支援機構は、多彩な分野の専門家による「何でも相談室」を開催する。UIFA JAPON(国際女性建築家会議日本支部)は「どこでもカフェ」で抹茶やコーヒーのサービスを行う。東京いのちのポータルサイトは、イベントに先立つ一週間、碁石地区の仮設住宅に無料で家具固定を実施する。東京都健康長寿医療センターの飯塚あい氏(脳神経内科医)は、「囲碁療法」の講演と展示を行う。日本視覚障害者囲碁協会や日本福祉囲碁協会のご協力で、三陸鉄道に臨時の囲碁列車が走る。大船渡・碁石海岸ツアーや現地の人々とのご楽しい前夜祭も開催される。

碁石海岸のある大船渡市は、過疎・高齢化に加え3.11で被災し、二重の苦難に直面している。私たちは、「碁石の日(5月14日)の制定」、「三陸鉄道を囲碁列車に」、「病院や役所の待合室に碁盤を」、「小中学校で囲碁授業」など32項目の「囲碁のまち大船渡プログラム」を戸田公明市長に提案し、地元と協力しながら実施している。サンマやカキをはじめとする海の幸、春に咲き乱れる群生の椿、海の景観など豊かな資源に加えて、「碁石海岸」の地名を活かしたプロジェクトが成功すれば、全国でも珍しい復興・振興事例になるだろう。

これまで、東北を支援しようと願いながら機会のなかった方々を含めて、たくさんの人たちが大船渡・碁石海岸を訪問していただければ幸いである。

【連絡先】 渡邊 w-kiyomi@jca.apc.org

木谷 090-9801-3140 kitanimasa@hira-taishin.jp

全国まちづくり会議長岡参加報告

参加者：広域ゼロメートル市街地研究会東京大学 加藤孝明準教授
 // 塩崎 由人
 NPOア！安全・快適街づくり事務局 山上 忠

今年の会議は H25.10.5～6 長岡市で開催され、全国の街づくりのほか長野県北部地震や中越大地震の被災地の復興なども主なテーマでした。ここは11年前まちづくり第1回目会議が森民長岡市長も協力して開催された場所という因縁もあって、主催者の市役所を上げての会議の盛り上げで当日の会場のシテイホールプラザの広場には物産展や利き酒大会などのイベントが同時開催され大変な賑わいでした。ホールは著名な建築家隈研吾氏の作品であり、「まちの中土間」をコンセプトに長岡駅に直結した長岡藩の城跡の一角に名前のとおり市役所施設を分散して配置して作り上げた地域色の強いまちづくり会議にふさわしい素晴らしい会場でした。会議場の出入りや分散された別の会議室に移る度に利き酒の強い芳香を楽しみながら混雑した広場のをあちこちの出店を見学する事が出来ました。

第1日目塩崎・山上は主催者NPO法人日本都市計画家協会（ゼロメートル市街地協議会のメンバーの一員、土肥英生事務局長）現地事務局を訪れ、会場に用意されたパネル展示ブースにNPO渡邊理事と広域ゼロメートル市街地研究会塩崎さんが作成した協議会活動の共同出展ポスターを掲載し、また、当NPOの「ニュースレター」と小冊子「洪水に備えて」も並べました。次に基調講演とパネルディスカッションを聴講、テーマは「多彩な地域の顔を活かしたこれからの都市づくり」でした。その後の分科会「ものづくり研究会」などに参加、最後はパネル展示場にて「車座交流会」の開催でした。私達のコーナーの座長は塩崎さんが務め、全国から参加した大学や他のNPOなどと街づくりの活発な議論が展開されました。18時からはグランドホテルで恒例の全まち交流会が行われ、主催者長岡市や共催の国交省・新潟県・長岡大学などから多数の参加者が一堂に会しました。また会場の一角には中越大地震被災地の山古志村ほかから、地元米コシヒカリのおにぎりや漬物、銘酒などが沢山無料提供され、被災地の復興状況に関する多数の意見交換の場になっていました。

パーティー終了後、これも毎年恒例になっている全国の町づくり担当者一自治体や大学、NPOなど多彩な顔触れが土肥事務局長を中心に集まり、地酒を片手に何度か場所を変えながら夜更けまで活発な意見交換会を続けました。

第2日目は「地域景観まちづくりフォーラム」など5つのフォーラムや分委会・被災地を訪ねるエクスカッションが催されました。我々は「えんま通り商店街の復興プロジェ

クトと越後最古の古民家をめぐりコース」に参加、長岡市中心市街地整備室川合和志主査及び新潟工科大学 長聡子準教授引率にて柏崎市の現地を視察しました。

現地は2007年7月16日に起こった中越沖地震の際商店街中心の東西の通りを境に海側の建物が軒並み倒壊しました。現在復興協議会が中心となって「閻魔堂を中心にしたまつり」をテーマに再開発に取り組んでいます。市民の手による復興が進み、随所に災害避難施設を織り込んだまちづくりを現在進行形で見ることが出来ました。

帰る途中長岡市北端の古民家長谷川邸に立ち寄りしました。米所の豪農らしい質素ながら太くて長い木材で組み立てられた豪邸でした。以下案内書による一江戸時代初期からこの地で庄屋を務めた長谷川氏の居宅で、現在の建物は今から約290年前のものと伝えられている。周囲は堀を巡らせ、その内側は土塁生垣。正面には城門級の大扉のある表門もあり、当時の繁栄ぶりがうかがえる。――

午後会場に戻り、分散しているフォーラムを訪ね歩き午後4時からの閉会式に参加の後帰途に着きました。

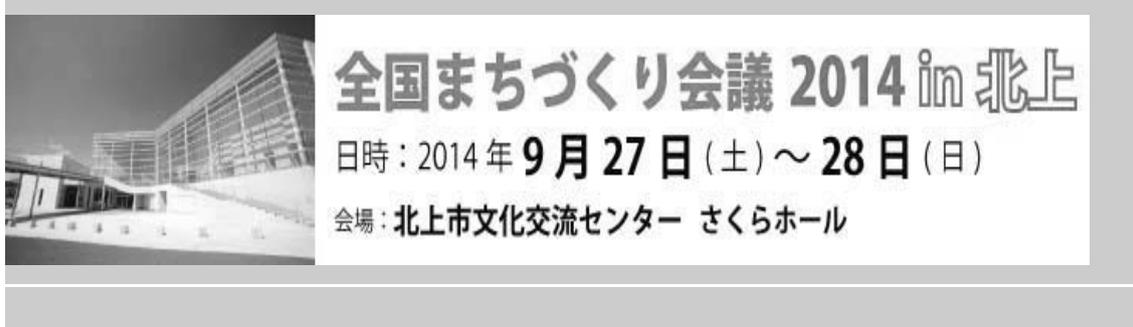
会議全体の報告については日本都市計画家協会作成の下記を参照してください。

http://jsurp.net/iimukyoku/2013zenmachi_report.pdf

なお、次回開催については岩手県北上市と決定しました。

以上（文責 山上）

都市計画家協会ホームページより



全国まちづくり会議 2014 in 北上
 日時：2014年9月27日(土)～28日(日)
 会場：北上市文化交流センター さくらホール

【テーマ】『(仮称)震災復興から見るこれからの地方都市の都市計画・まちづくり』

シンポジウム・フォーラム(予定)

- ・復興まちづくりへの草の根支援の課題とこれからの進め方
 - ・住民自治とまちづくり
 - ・景観まちづくり
- など

今年の全まちは、東日本大震災の復興に取り組んでいる東北地域での開催となります。復興から未来のまちづくりを展望しつつ、様々な視点から議論を行いたいと考えていますので、多くの方のご来場をお待ちしております。

開催日 平成26年9月27日(土)、28日(日)

開催場所 北上市文化交流センター、さくらホール

平成 25 年度葛飾区地域活動団体事業費助成金助成事業報告

「親子で話し合い語り継ぐ大水害時の避難について講演会・出前授業やパネル展示」

報告者：増澤一郎

1、助成金事業について

当 NPO は設立以来一貫して大災害時や大水害時における実践的避難訓練の活動を、地元新小岩北地区連合町会と一緒に、葛飾区の協力で行っている。

この実践的避難訓練の活動は、地元の各町会・自治会員が中心となっているが、先の東日本大震災を機に平成 25 年度、葛飾区の地域活動団体事業費助成金を得て地域の小中学校生も対象とした、「親子で話し合い語り継ぐ大水害時の避難について」をテーマとする講演会や出前授業そしてパネル展示等多様な事業を伴う、活動へと発展して来ている。

2、平成 25 年度の活動

昨年度は、10 月 1 日(火)から今年の 1 月 18 日(土)にかけ、上平井小学校、松上小学校、上平井中学校、新小岩学園の4校で、講演会、出前授業、パネル展示、現地調査、社会科見学等の催しを9回行い、児童生徒931名、先生・保護者、町会自治会関係者等299名合わせて1,230名が参加した。

① 上平井中学校理科部の活動に協力

平成 25 年 10 月 1 日(火)都民の日、上平井中学校理科部員 24 名が小雨の降る中を1パッドやタブレットを手に2班に分かれ、堤防が切れた際各地の浸水深さがどの辺りまで来るかを熱心に調べ、その成果を11月2日(土)の上平井中学校学芸発表会でプロジェクターを駆使し堂々と報告していた。

また、同校理科部員 14 名は12月7日(土)、荒川下流河川事務所の「あらかわ丸」に乗船し、川から東京の街を熱心に観察する一方、荒川左岸側に見える建物の見える位置に注目していた。

② 講演会

平成 25 年 10 月 5 日(土)と11月17日(日)の両日、上平井小学校体育館で当NPO 石川理事長による、「地震・水害から命を守る」、「災害を考える」をテーマとしてプロジェクターを使った講演会が開かれた。

10月5日(土)の講演会は小学校四年生から六年生また、11月17日(日)は、町会自治会員を対象に、荒川・中川を源流からたどり、地盤沈下の仕組みをどうふで分かりやすく説明、スマホで浸水深さを体感出来ることを知らせ、想定外の災害でも命だけは助かるために「親子で語り合う。」ことの大切さを諄々と語る講師に、文字通り児童からお年寄りまでの全世代が真剣に聞き入っていた。

講演後、小学生にワークシートを配布、記入・提出をお願いし、多くの生徒から講演会の感想が寄せられました、災害時の避難について家で家族と改めて話したことがうかがえた。

③ 出前授業、社会科見学

11月28日(木)松上小学校第6学年生対象の寺島玄講師による「西新小岩の水害に関する昔と今」と、平成26年1月18日(土)上平井小学校第6学年生対象の塩崎由人講師による「水害に強い街づくり」そして、11月28日(木)午後松上小学校第3学年生対象の社会科見学「大成化工(株)の屋上から川を見て、地域を知る。」の各授業を実施した。

寺島講師による「新小岩で昔から三度びっくり(稲稲がひょろ長く、穂に実がなく、しめ縄として高く売れた)の言い伝え、栗間公園脇祠の由来、新小岩は大工場地帯だった。」は全て初めて聞く話ばかりだったため、生徒は興味津々目を輝かせていた。

塩崎講師の「水害と都市計画、水の怖さと優しさ、世界における低い土地での生活」は、難しそうなテーマにもかかわらず、生徒一人一人に問い掛ける会話形式で授業が進むつれ、体育館は生き生きとした雰囲気にもまれ生徒達からの質問も多くあり、瞬間に時間が過ぎてしまった。

松上小学校第3学年生の社会科見学は、学区内にある大成化工(株)厚生棟でスマホ、タブレットの操作を身に付けた後、浸水深さを疑似体験し、社屋の屋上から中川の水面と家並みの高さを見て、自分が住んでいる新小岩北地区の地盤の低さと川の水面の高さを確認、しっかり記憶して貰えたのではないかと。

④ パネル展示

10月5日(土)、上平井小学校体育館での講演会と、11月18日(金)新小岩学園での小中一貫校研究発表会に併せたパネル展示を行い、来場者がパネルに強い関心を示し、写真を食い入るように見入っており、「住んでいる所の浸水深さ、避難場所、避難を誰が知らせてくれるのか。」と言った質問が寄せられた。

殊に東日本大震災避難生活の写真を見た方から、「他人事と思えない。一日も早く自宅に戻って欲しい。」との言葉が聞かれた。

3、これからの活動

ここ新小岩北地区は、我が国有数の低地帯で日頃、強固な堤防や護岸で住民の安全が守られている事実を子供から大人までが認識し、一旦大地震や大雨であの強固な堤防・護岸が壊れたらどうなるか、又その際一人一人がどのように避難するかを考えて欲しいとの思いで活動している。

今後とも葛飾区から地域活動団体の助成を受け、新小岩北地区連合町会はじめ地域の方々の協力と、関係する小中学校の先生方の御指導を頂きながら、地道に地元小中学生生徒へ、「命だけは助かる避難について」の啓発活動を続けて行く。

シンポジウム

広域ゼロメートル市街地における大規模水害に備えて ～これからの協働のあり方を考える～



みなさんの地域では何ができるのか、
多様な人たちとの協働によって何が見えてくるのか、
さあ、輪になって話し合いましょう！

地域の町会 小・中学校 保育・福祉施設 民生・児童委員 行政 NPO 専門家 企業

日時：2014年3月30日(日)14:00~16:30

会場：葛飾区ウィメンズパル 多目的ホール

(男女平等推進センター，消費生活センター，障害者就労支援センター)

参加費無料，申し込み不要，収容人数150名，先着優先



シンポジウム趣旨：

本シンポジウムでは、広域ゼロメートル市街地（海水面より低い地域に広がる市街地）の現状を知るとともに、大規模水害に備えて多様な人たちが協働して取り組むことの必要性を共有します。

そして、自主的な取り組みを行っている地域からの多様な報告を受けて、町会、小・中学校、保育・福祉施設、行政、民生・児童委員、企業、NPO、専門家たちが、安全で快適な地域の実現を目指し、これからの協働のあり方について話し合います。

また、同時に平成25年度に改正された防災に関連する様々な法改正（水防法改正，災害対策基本法など）の背景を学び、私たちの暮らしを考えます。

プログラム概要：

■ 講演：加藤孝明 准教授（東京大学）

「広域ゼロメートル市街地の現状」

■ 地域からの報告

「地域の取り組み～経験と課題の共有～」

■ パネルディスカッション

第1部「これからの協働のあり方を考える」

第2部「地域を越えた経験の共有」

◆ ゲストコメンテーター

半井小絵（気象予報士）

布村明彦（河川情報センター 理事長）

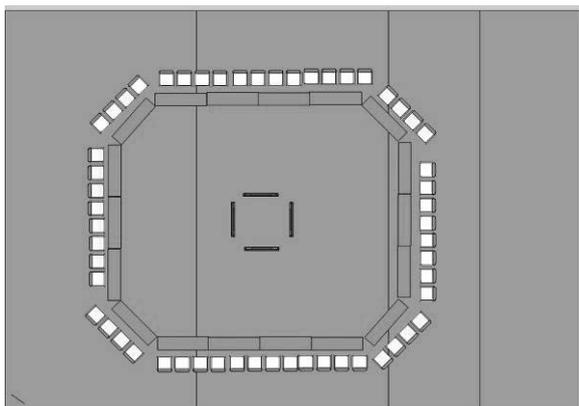
主催：国土交通省 関東地方整備局 荒川下流河川事務所，葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会※
共催：東京大学生産技術研究所 加藤孝明研究室 後援：東京都建設局，足立区，江戸川区 協力団体：葛飾区
※構成メンバーは、新小岩北地区連合町会，NPO ア！安全・快適街づくり，広域ゼロメートル市街地研究会，葛飾区
問い合わせ先：zeromercity@gmail.com（葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会 事務局）

シンポジウムのレイアウトについて

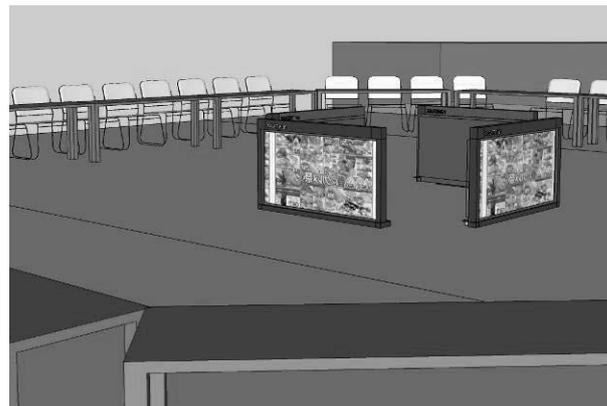
古川 修

NPO 会員の古川修です。3月30日にシンポジウム「大規模水害に備えて」開催にあたり、加藤先生より「会場の4方向に4台の大型ディスプレイを配置して1台のパソコンの画像を映すようできないか？」とのご相談をいただきました。常設展示型では導入事例がありましたが、今回のようにウィメンズパルなど仮設の空間にて実現するには事前の計画とシミュレーションが必要と考えました。そこでまず、輪中会議スタイルで設置したらどのようなになるかを3Dソフトでシミュレーションしてみました。

＜輪中会議スタイルの平面図＞

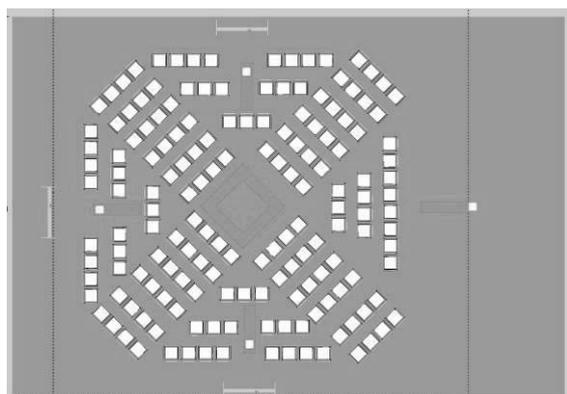


＜3Dシミュレーションした輪中会議レイアウト＞

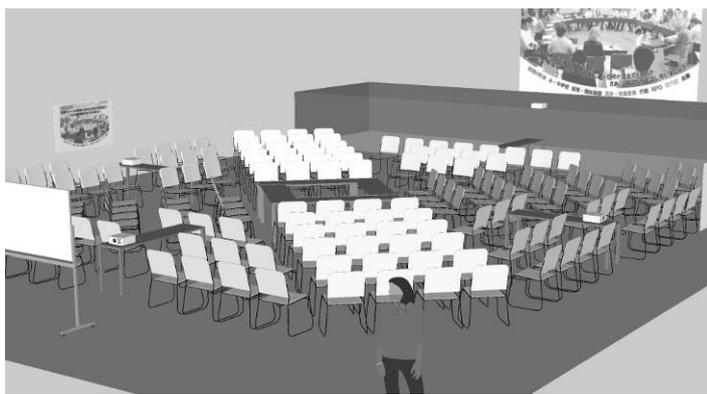


ディスプレイは50インチを想定していましたが、遠いので思いのほか文字が読めないことがわかりました。また中央をふさいでしまうため収容人数が少なくなり、周りに椅子をおいても画面が見えません。収容人数を増やしつつ画面を見やすくするためには周りの高い位置に画面を設置することでした。そうして下記のようなレイアウトが出来上がりました。

＜上記を考慮したレイアウト＞



＜3Dシミュレーションした新レイアウト＞



おかげさまでレイアウトも好評をいただき、シミュレーションしたおかげで準備が早いこと！何事も「備えておくこと」が大切なのだ、良い経験になりました。今度は防災への備えに役立てたいと思います。ありがとうございました。

＜実際の写真＞



「天サイ!まなぶくん」の全国への広がりとバージョンアップについて

NPO 会員の古川修です。「天サイ!まなぶくん葛飾版」のアプリをリリースして、1年半が経ちました。この新小岩地区から発信した「防災情報を可視化するアプリ」が、全国に広がってきており、今回の「防災まちづくり賞 受賞」を機に、さらにそのスピードは加速していくと思われまます。その広がり状況と、今後の展望についてお伝えいたします。

◎「葛飾から全国へ」 同じ仕組みを使ったアプリが全国に広がりつつあります。



葛飾区同様、実証実験や街歩きなど、日々の防災教育で役立てられているとのこと。

(バージョンアップについて) 浸水深表示がエリアの最大値表示になりました



天サイ!まなぶくんでは、葛飾区ハザードマップに基づき浸水データがエリアごとの数値で表示されています。この時に、その地点イコールその浸水深と誤解しないように「~5.0m」「~2.0m」「~1.0m」「~0.5m」という表記に変更いたしました。

今後も皆様のご意見を取り入れて、より使いやすいものに修正を加えていきたいと思っておりますので、使った感想や改善要望など、ぜひともお寄せくださいませ。

NPO ア!のホームページについて

古川 修

NPO 会員の古川修です。「NPO ア!安全快適街づくり」のホームページがリニューアルして1年経ちました。最近の状況含めて運用状況をご報告いたします。

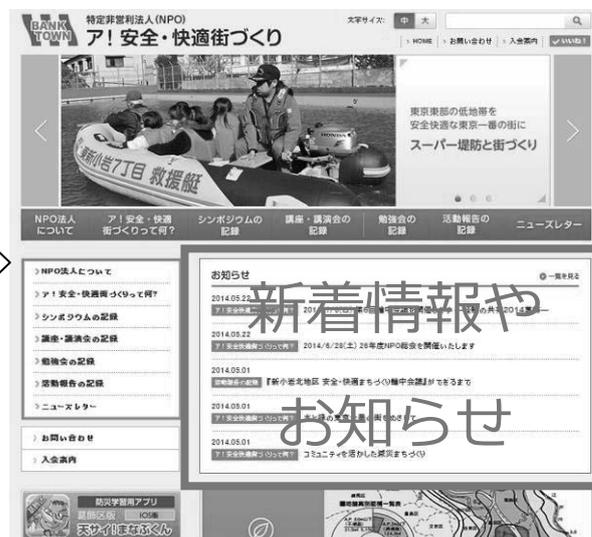
石川会長より「シンポジウムや総会などの案内が埋もれてしまって気付かれにくい」というご指摘をいただきまして、下記のように一部レイアウトを変更いたしましたことを、ご報告いたします。

◎トップページの配列を最新の情報が見えやすいように変更しました

<今までのページ>



<変更した現在のページ>



新着情報の項目を一番上に持ってきて、新しい情報がすぐに確認できるようにしました。画面をスクロールしなくても、ページが更新された情報が一目でわかるようになりました。

(便利な機能) いままでのニュースレターがすべて掲載されています

今まで紙で配布されていたニュースレターはすべて電子データ (PDF) になりまして掲載されています。また NPO で発行した過去の書類や雑誌への掲載資料などについても PDF 化して掲載いたしましたので、ご覧くださいませ。

(便利な機能) facebook ページへの自動連携

ホームページの情報が更新されると facebook のページも合わせて更新されます。トップページにある「いいね！」を押していただき、更新通知をご自身の facebook ウォールへ配信されている方も 30 名を越えております。まだ facebook をやったことがない方はぜひこの機会に合わせて登録をおすすめいたします。

引き続きこのホームページを、今後の活動に役立てていただければと思います。

表紙・裏表紙の紹介////////////////////////////////////

表紙写真：会員古川提供。中川七曲とデッキでつりを楽しむ人

書：石川金治理事長。「中川に相応しい風景が見られなくなった理由 回復させるにはどうしたらよいかへの夢を皆で考えよう」という説明をいただいています。

近頃は“中川に相応しい風景”が見え始めてきたような気がします。

裏表紙写真：「中川七曲から富士を見る」19号の表紙を飾った写真。再び富士を見ることが出来るか。

カットの墨絵は小川信子先生(日本女子大名誉教授・当 NPO 評議員) 18号の表紙のために書いていただいたものです。七曲のゆうゆうとした風景はやはり墨絵にあります。



////////////////////////////////////

♪♪♪編集後記♪♪

NPO ア！安全・快適街づくりは創設2002(平成14)年から2014年、今年で12年に入りました。「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」の立ち上げにより組織力がついて「輪中会議」の持続とともに多様な活動がありました。シンポジウム、地域の小中学校との連携、天才まなぶくんの登場で老若男女は町のリスク観察にわいわいし、また赤旗白旗のような地域独自の活動も人と人を結ぶメッセージを送り続けています。また今年度のシンポジウムは、会場に工夫を凝らし、参加地域も広がりました。高校生2年になった中村君のパネリスト参加は定席となりつつあり、現役理科部のメンバーとのミーティングも楽しく、未来の大人が育つことがとてもうれしい。

2011・3・11東日本大災害から4年目に入り、東日本の人たちのご苦労はまだまだ続いています。地元のみなさんは“自分たちの街は自分たちで再生させたい”この思いでがんばっています。しかし、最近は建築家たちの作品発表のようなことも現れて、地域の人たちは元気付くと同時に悩みます。そんなに大きな施設をつくっていいのか、将来地域の負債にならないか、地域の人が建築家に厳しく問う場面もあるようです。建築家にとどまらず、都市計画や土木の分野にも及ぶ指摘です。安心・快適街づくりは、地域の将来、人口動態や文化、歴史、人々の暮らしまで読み解いていかなければならない大仕事です。持続可能なまちづくりを創出するには“まずもって語らい”未来の大人たちに託すべきは何か、深慮すべき時期にあるようです。いかに負債でない未来を見据えるか「高台」論も広い視点で議論を深めたい。輪中会議を軸に、これからも地域とともに、持続可能社会を希求していきたい。今号も皆様の積極的な参加で、すばらしい総集編となりました。

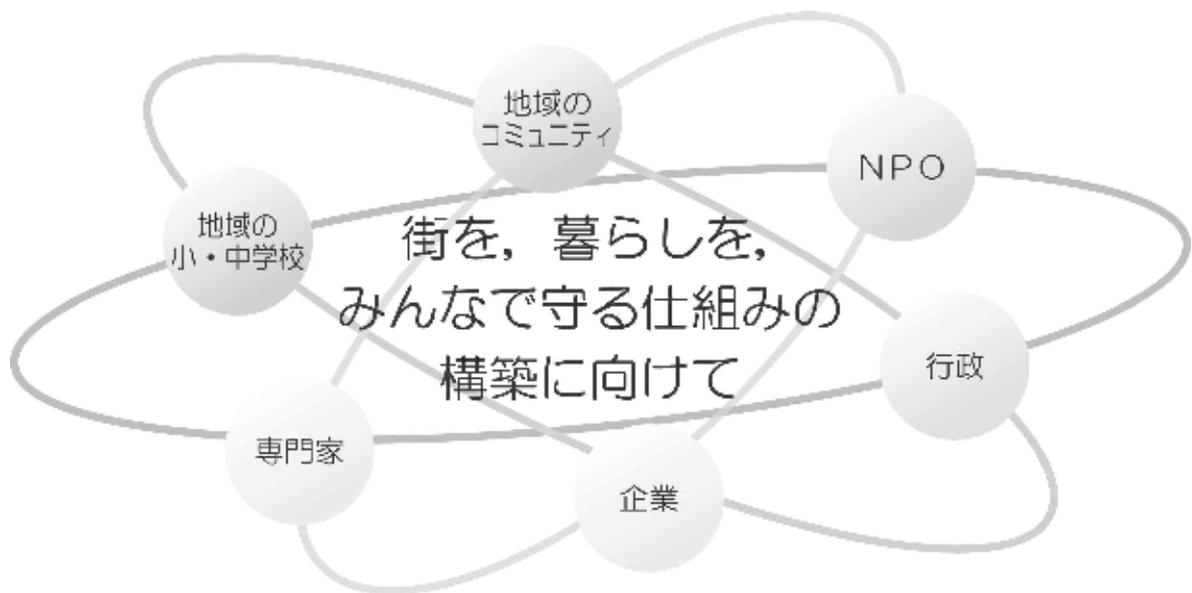
ありがとう♪ 2014・6・15 渡邊喜代美

「特定非営利法人 ア！安全・快適街づくり」

〒124-8535 東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号

電話 / FAX 03-3696-7480

ホームページ：<http://www.banktown.org/>





NPO 法人 ア！安全・快適街づくり
vol.20 ニュース総集編